

平成 25 年度

川崎市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

26川監第258号

平成26年8月22日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	村	田	恭	輔
同	奥	宮	京	子
同	菅	原		進
同	宮	原	春	夫

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度川崎市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成25年度基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成25年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算総計	2
(2)	一般会計	3
(3)	特別会計	4
(4)	繰出金・繰入金	5
2	意見	6
(1)	総合意見	6
(2)	一般会計に対する意見	9
(3)	特別会計に対する意見	13
3	一般会計歳入の決算状況	15
(1)	概況	15
(2)	財源別歳入決算状況	16
(3)	款別歳入執行状況	19
4	一般会計歳出の決算状況	28
(1)	概況	28
(2)	性質別歳出決算状況	30
(3)	款別歳出執行状況	32
5	各特別会計の決算状況	48
	競輪事業	48
	卸売市場事業	49
	国民健康保険事業	51
	母子寡婦福祉資金貸付事業	52
	後期高齢者医療事業	53

公害健康被害補償事業	55
介護保険事業	56
港湾整備事業	57
勤労者福祉共済事業	58
墓地整備事業	59
生田緑地ゴルフ場事業	60
公共用地先行取得等事業	61
公債管理	62
6 財産の状況	64

平成25年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	66
第2 審査の方法	66
第3 審査の期間	66
第4 審査の結果	66

(審査資料)

第 1 表	平成 2 5 年度歳入歳出決算総括	68
第 2 表	平成 2 5 年度決算収支状況 (会計別)	70
第 3 表	一般会計決算収支状況 (年度別)	70
第 4 表	平成 2 5 年度歳入決算状況 (会計別)	72
第 5 表	一般会計歳入決算状況 (年度別)	74
第 6 表	特別会計歳入決算状況 (年度別)	76
第 7 表	平成 2 5 年度歳出決算状況 (会計別)	78
第 8 表	一般会計歳出決算状況 (年度別)	80
第 9 表	特別会計歳出決算状況 (年度別)	82
第 10 表	一般会計繰出金会計別状況 (年度別)	84
第 11 表	歳出決算節別集計 (年度別)	86

注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。

また、文中に用いられている表の金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は、四捨五入してある。

また、各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は、四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を切り捨ててある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 - 」	皆無又は該当数値なし	
「 0. 」	「 0.0 」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「 ... 」	算出不能、無関係又は不明	
「 」	負数	

平成25年度川崎市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度川崎市一般会計歳入歳出決算

平成25年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、証書類と照合等を行ったほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の期間

平成26年6月2日から同年8月7日まで

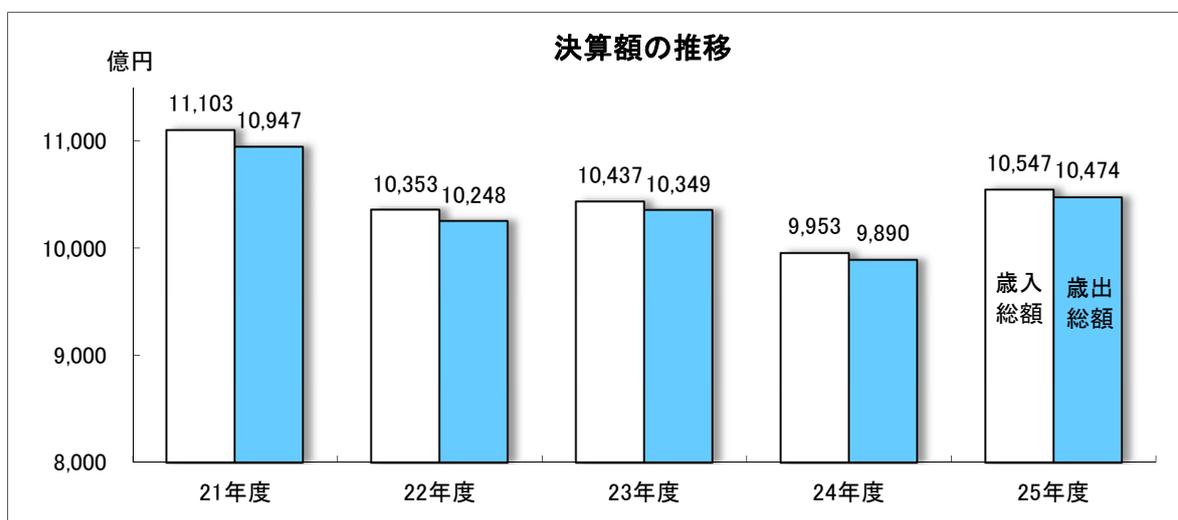
第4 審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 決算総計

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入1兆547億9,321万円、歳出1兆474億1,392万円で、前年度決算額より歳入総額で594億3,626万円、歳出総額で583億5,705万円それぞれ増加している。



歳入歳出差引額である形式収支は、73億7,929万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源37億7,643万円を差し引いた実質収支は、36億285万円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の赤字から5億2,897万円の黒字に転じている。

しかしながら、平成24年度に続き減債基金を活用しており、これにより減債基金からの借入総額は、94億円となっている。

決算収支の状況

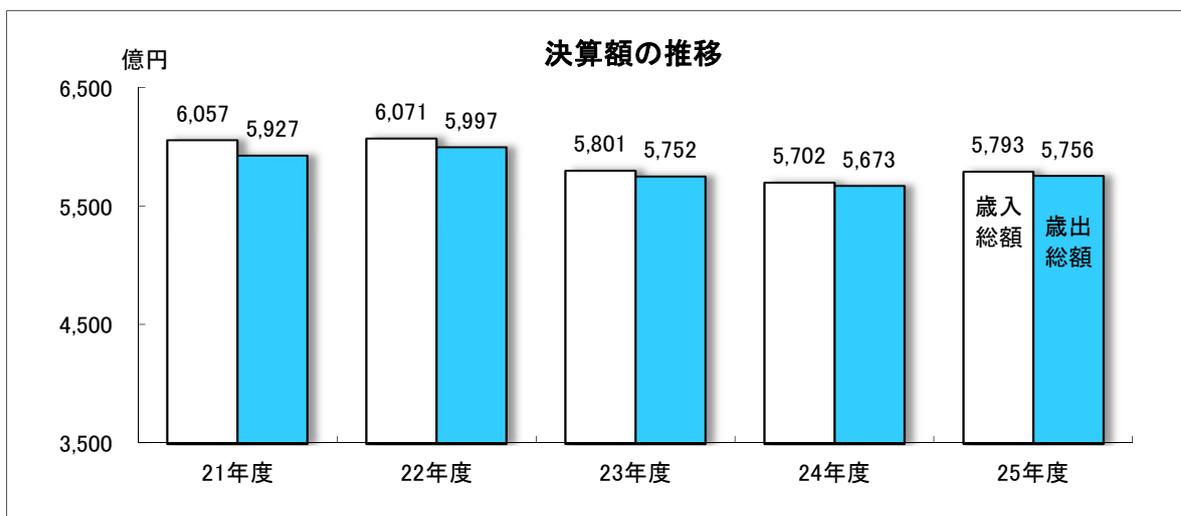
(単位:千円、%)

区 分	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	増△減額	増△減率
予 算 現 額	1,126,627,580		1,065,694,781		60,932,798	5.7
歳 入 決 算 額 A	1,054,793,216	93.6	995,356,950	93.4	59,436,265	6.0
歳 出 決 算 額 B	1,047,413,924	93.0	989,056,865	92.8	58,357,059	5.9
形 式 収 支 C=A-B	7,379,291		6,300,085		1,079,206	17.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,776,432		3,226,197		550,234	17.1
実 質 収 支 E=C-D	3,602,859		3,073,888		528,971	17.2
前年度実質収支 F	3,073,888		5,144,740		△ 2,070,851	△ 40.3
単 年 度 収 支 E-F	528,971		△ 2,070,851		2,599,823	...

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入5,793億7,645万円、歳出5,756億232万円で、予算現額に対する割合は、歳入91.8%、歳出91.2%となっており、前年度から歳入は、0.1ポイント上昇し、歳出は、横ばいとなっている。

決算額を前年度と比べると、歳入では、91億1,478万円(1.6%)増加している。これは、財産収入、市債、繰越金などが減少したものの、繰入金、市税、国庫支出金などが増加したことによるものである。歳出では、82億4,754万円(1.5%)増加している。これは、まちづくり費、教育費、経済労働費などが減少したものの、諸支出金、健康福祉費、環境費などが増加したことによるものである。



形式収支は、37億7,413万円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源35億7,963万円を差し引いた実質収支は、1億9,449万円の黒字となっている。

実質収支1億9,449万円のうち9,724万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた9,724万円及び翌年度へ繰り越すべき財源35億7,963万円の合計額36億7,687万円が翌年度に繰り越されている。

決算収支の状況

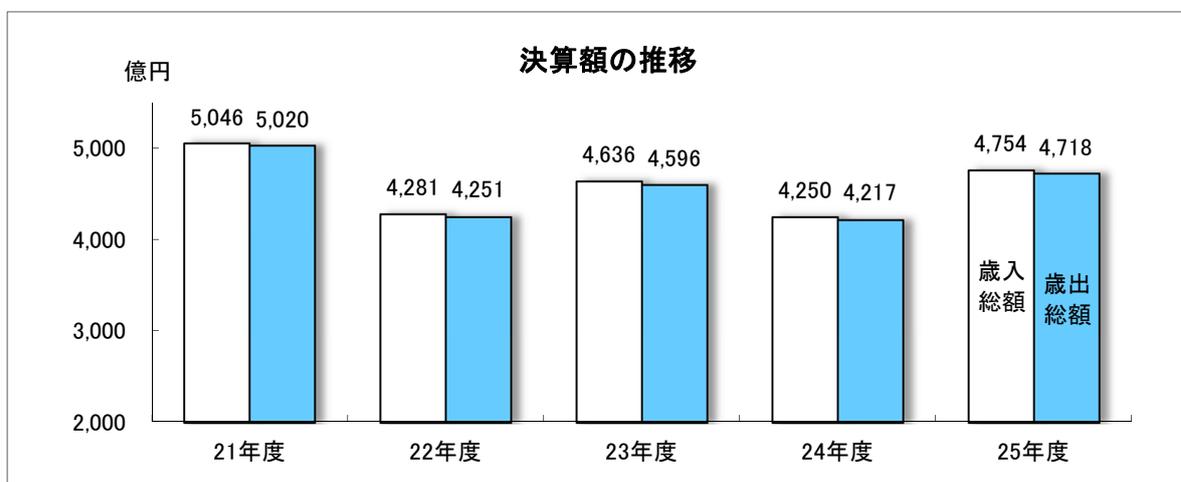
(単位:千円、%)

区分	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	増△減額	増△減率
予算現額	631,392,365		622,127,491		9,264,873	1.5
歳入決算額 A	579,376,454	91.8	570,261,673	91.7	9,114,780	1.6
歳出決算額 B	575,602,322	91.2	567,354,780	91.2	8,247,541	1.5
形式収支 C=A-B	3,774,132		2,906,893		867,238	29.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,579,635		2,831,614		748,020	26.4
実質収支 E=C-D	194,496		75,278		119,218	158.4
前年度実質収支 F	75,278		1,168,567		△ 1,093,289	△ 93.6
単年度収支 E-F	119,218		△ 1,093,289		1,212,507	...

資金収支は、年度当初及び年度後半を中心に歳計現金の資金不足が発生する厳しい状況下にあったが、予算において500億円を最高額と定めた金融機関からの一時借入れは、実施せず、減債基金等からの繰替運用で対応した。繰替運用による最高額は、435億円(平成25年12月18日～12月26日)であった。

(3) 特別会計

特別会計の決算額は、歳入4,754億1,676万円、歳出4,718億1,160万円で、予算現額に対する割合は、歳入96.0%、歳出95.3%となっている。決算額を前年度と比べると、歳入は、公債管理特別会計における臨時財政対策債等の償還に伴う減債基金取崩額の増などにより503億2,148万円増加している。また、歳出は、公債管理特別会計における借換債等の償還元金の増などにより501億951万円増加している。



形式収支は、36億515万円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億9,679万円を差し引いた実質収支は、34億836万円の黒字となっている。なお、この実質収支については、全額が翌年度に繰り越されている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	25年度		24年度		対前年度比較	
	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	増△減額	増△減率
予算現額	495,235,215		443,567,290		51,667,925	11.6
歳入決算額 A	475,416,761	96.0	425,095,277	95.8	50,321,484	11.8
歳出決算額 B	471,811,601	95.3	421,702,084	95.1	50,109,517	11.9
形式収支 C=A-B	3,605,159		3,393,192		211,967	6.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	196,797		394,583		△ 197,786	△ 50.1
実質収支 E=C-D	3,408,362		2,998,609		409,753	13.7
前年度実質収支 F	2,998,609		3,976,172		△ 977,562	△ 24.6
単年度収支 E-F	409,753		977,562		1,387,316	...

(4) 繰出金・繰入金

一般会計から特別会計への繰出金は、合計で263億926万円となっており、前年度と比べると25億3,292万円(10.7%)増加している。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増となったことなどによるものである。また、各会計から一般会計への繰入金は、合計で31億432万円となっており、前年度と比べ8億3,252万円(36.6%)増加している。これは、減債基金取崩に伴う公債管理特別会計からの繰出金などによるものである。

繰出金・繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計からの繰出金				一般会計への繰入金	
	25年度		24年度		25年度	24年度
	計	(うち法令・通達に基づかないもの)	計	(うち法令・通達に基づかないもの)		
競 輪 事 業	-	-	-	-	110,000	110,000
卸 売 市 場 事 業	335,991	-	423,328	(2,764)	-	193,316
国 民 健 康 保 険 事 業	13,700,000	(7,907,451)	11,786,000	(6,059,618)	-	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	8,915	(8,915)	9,100	(9,100)	2,302	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,341,954	-	1,268,315	(73,286)	-	-
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業	12,827	(12,827)	13,606	(13,606)	-	-
介 護 保 険 事 業	10,387,770	-	9,860,295	-	-	109,433
港 湾 整 備 事 業	-	-	-	-	606,902	594,894
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	17,356	(17,356)	14,950	(14,950)	-	-
墓 地 整 備 事 業	-	-	116,543	(116,543)	116,543	-
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	-	-	-	-	180,000	180,000
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	502,552	(502,552)	284,199	(284,199)	1,088,577	1,084,157
公 債 管 理	1,897	(1,897)	-	-	1,000,000	-
合 計	26,309,262	(8,450,998)	23,776,336	(6,574,066)	3,104,324	2,271,801

資料: 財政局

2 意見

(1) 総合意見

ア 総括

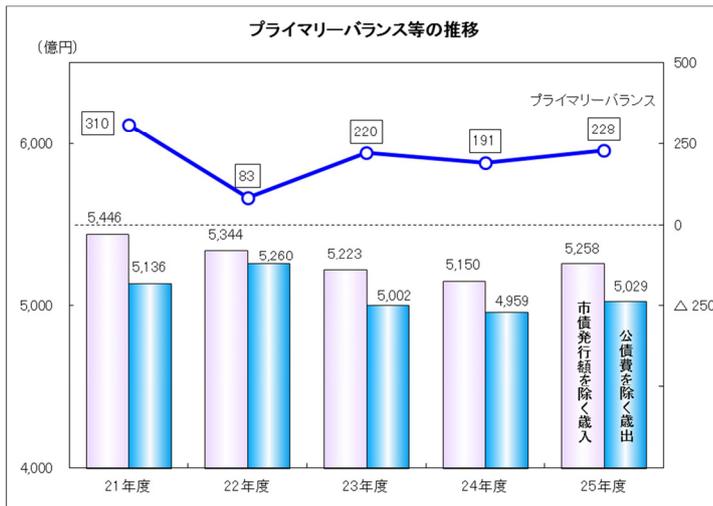
一般会計及び特別会計の決算収支状況をみると、市税が2年ぶりに増加し、「地域の元気臨時交付金」による国庫支出金が増加するなど、歳入が増加したこともあり、実質収支及び単年度収支は、黒字を計上した。

しかしながら、歳入内訳をみると、平成24年度に借入れた減債基金67億円に加え、新規に27億円を借入れていることから、減債基金からの借入総額は、94億円となっており、実質的な財政収支は、赤字となっている。

減債基金からの借入金の推移

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入	決算額		17	17	17	17	17	0	0	0	67	94
	(内訳)											
	前年度までの借入総額 ※継続借入分		0	17	17	17	17	17	0	0	0	67
	新規借入分		17	0	0	0	0	0	0	0	67	27
歳出	決算額		0	17	17	17	17	17	0	0	0	67
	(内訳)											
	前年度までの借入総額		0	0	17	17	17	17	0	0	0	0
	前年度新規借入分		0	17	0	0	0	0	0	0	0	67

また、各種指標をみるとプライマリーバランス^{*1}は、黒字を維持しているものの、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率をみると、一般に望ましいとされる水準^{*2}を超え、97.8%となっており、財政構造の硬直化が進んでいることがわかる。この傾向は、他都市においても同様であり、要因として社会保障制度に係る経費である扶助費の増加があげられる。



経常経費充当一般財源(分子) (億円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	885	844	841	804	792
扶助費	411	473	475	529	557
公債費	749	681	686	670	660
その他	951	962	995	1,023	1,043
物件費 補助費等 その他	394 321 235	412 298 250	438 301 249	452 306 263	481 293 269
合計	2,997	2,962	2,993	3,027	3,052

経常一般財源等(分母) (億円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方税	2,619	2,583	2,631	2,621	2,655
その他 (使用料、交付金等)	297	283	301	283	317
臨時財政対策債	193	193	155	142	149
合計	3,109	3,060	3,088	3,046	3,121
経常収支比率	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8

^{*1} プライマリーバランスとは、政策的な支出を、新たな借入りに頼らず、その年度の税収等での程度賄うことができるか、現世代の受益と負担のバランスをみるものである。

^{*2} 経常収支比率は、一般に80%程度が望ましいとされているが、本市の目安は90%である。

本市では、これまで職員定数の削減など行財政改革による歳出削減を進め、市債償還の原資である減債基金からの借入を平成22年度には、ゼロにし、23年度には、減債基金への積立不足も解消した。しかしながら、24年度には、東日本大震災への対応等の影響もあり減債基金からの新規借入を行い、25年度には、財源対策として前年度に借入れた67億円を借り直し、新たに27億円の借入を行ったため借入総額は、94億円と増加している。

一方で、災害対策等の不測の支出に備える財政調整基金については、24年度末に52億7,589万円まで回復したものの、25年度末残高は、38億26万円となっている。

このように本市の財源対策としては、現在、減債基金からの借入れと財政調整基金の取崩に依存せざるを得ない状況となっている。しかしながら、高齢化対策をはじめとする福祉費への対応、公共施設の更新などを見据えると、本市が持つポテンシャルを活用するなどの新たな財源の創出に向けた取組も検討すべきではないか。

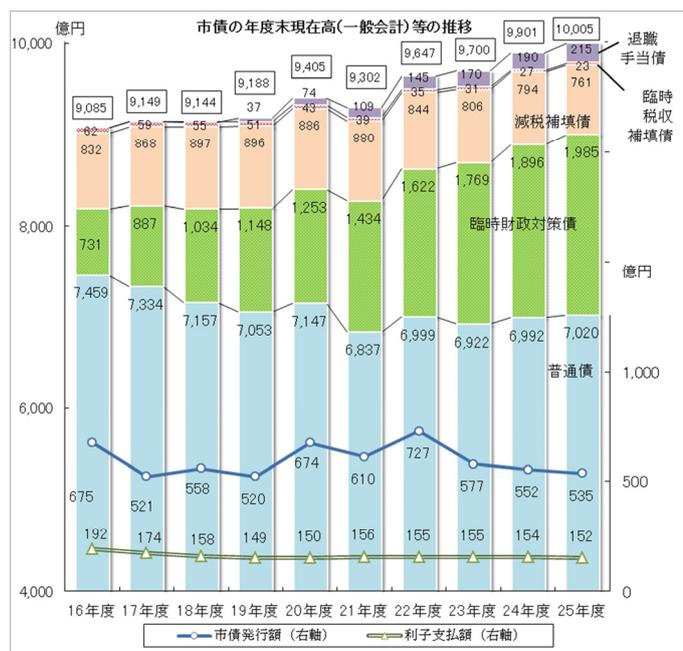
持続可能な行財政運営の構築に向け、財源の重点配分と削減経費の明確化を図り、将来負担のあり方も含め市民にわかりやすい財政フレームが策定されるとともに、都市経営の視点に立った戦略等を盛り込んだ新たな総合計画等が策定されることを望むものである。

イ 市債残高の状況

市債残高（一般会計）は、1兆5億9,334万円（市民一人当たり69万円）で、前年度と比べると103億9,797万円（1.1%）増加しており、1兆円を超えた。市債残高の増加は、4年連続である。

過去10年間における市債残高の推移をみると、普通債は、438億9,905万円（5.9%）減少しているのに対して、臨時財政対策債等の特例的な地方債は、1,359億9,003万円（83.6%）増加しており、全体で920億9,097万円（10.1%）増加している。

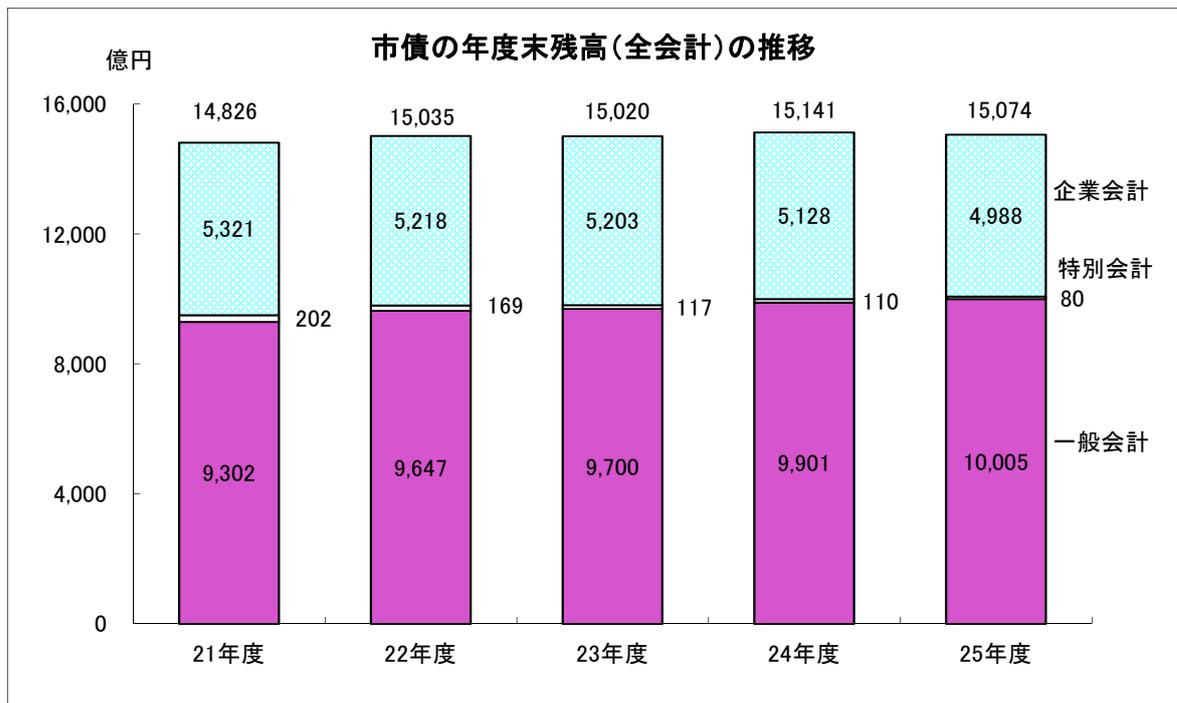
一方で、公債利子は、152億4,228万円と10年前と比べると40億5,501万円（21.0%）減少している。



これは、主に新発債及び借換債の借入利率が低下していることによるものであり、市場金利が比較的長期間に渡って低水準で推移していることから市債残高が増加しているにもかかわらず公債利子は、低下傾向となっているものである。

市債については、将来世代への過大な負担を残すことがないように、特例的な臨時財政対策債の発行は抑えつつ、今後も適切な市債残高の管理と縮減に努められたい。

なお、全会計の市債残高は、1兆5,074億6,348万円で、前年度と比べると66億9,084万円減少している。これは、一般会計で臨時財政対策債、退職手当債が増加したことなどにより103億9,797万円増加したものの、特別会計では、公共用地先行取得事業で減少したことなどにより30億5,199万円が減少し、企業会計では、下水道事業で減少したことなどにより140億3,683万円が減少したことによるものである。



(2) 一般会計に対する意見

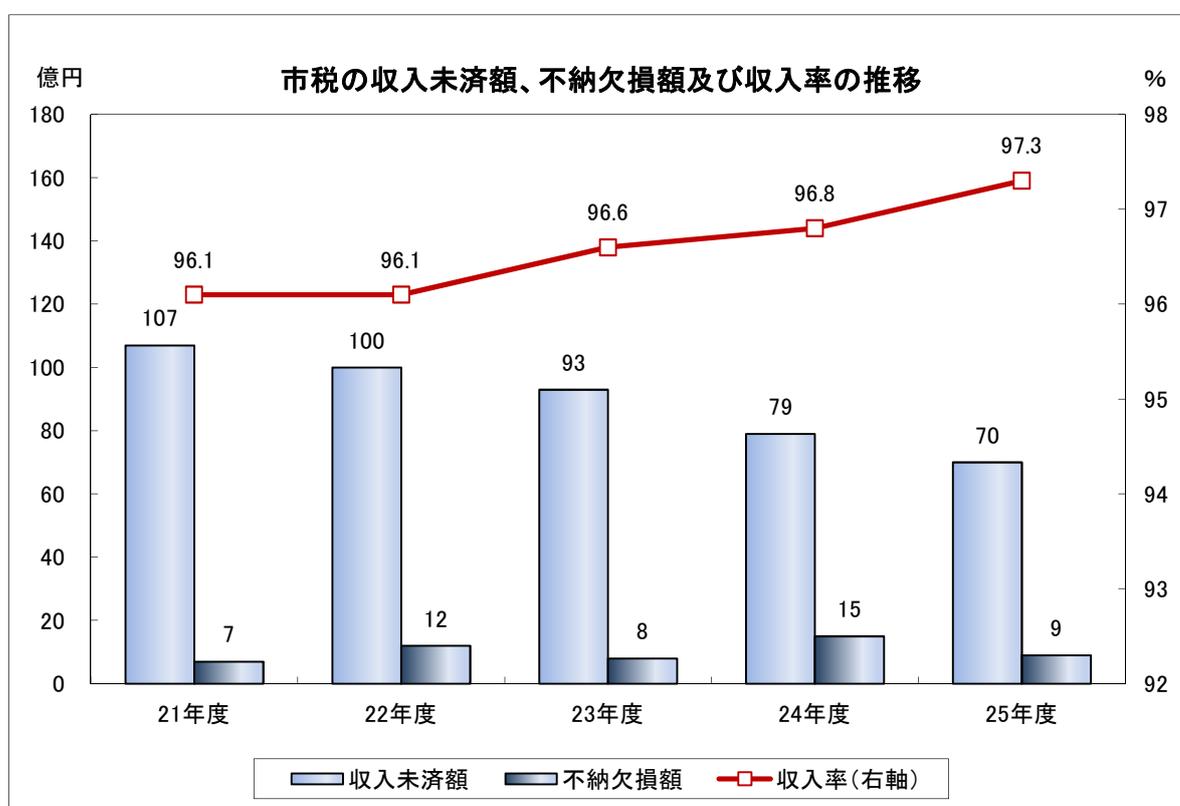
ア 債権管理の状況

(ア) 市 税

市税の収入未済額は、70億3,727万円で、前年度の79億9,215万円から9億5,488万円(11.9%)減少している。また、平成21年度の107億6,641万円からは、37億2,914万円(34.6%)減少している。

収入率は、97.3%となり、前年度の96.8%から0.5ポイント上昇している。また、平成21年度の96.1%からは、1.2ポイント上昇している。

なお、不納欠損処分の額は、9億6,977万円であり、前年度の15億4,084万円から5億7,107万円(37.1%)減少している。



市税の滞納債権管理については、前年度から引き続き、市税滞納整理方針に基づいて初期滞納者に対する催告の重点強化、債権や動産の差押え、公売の推進等の取組が進められてきたところである。また、平成23年度に開設した市税事務所による業務体制に加え、25年度には、川崎市納税お知らせセンターによる納付の呼びかけやモバイルレジの導入などが通年で運用されるなど、納税に向けた積極的な取組が、収入率の向上に結びついているといえる。今後も、収入未済額の更なる縮減に向けて引き続き取組を推進することを望むものである。

(イ) 市税以外の債権

市税以外の債権については、川崎市債権管理条例（平成25年条例第42号）の施行に伴い、債権対策の推進体制が整理されたことを受け、収入未済額の縮減に向けて重点的に取り組むとしていた旧主要11債権^{*3}に、後期高齢者医療保険料を加えた12債権を新たに「強化債権」と位置づけ、特に重点的に収納対策の強化を推進することとしている。

平成25年度末時点での、強化債権（企業会計分を除く。）の状況は、次の表のとおりである。

平成25年度の強化債権の状況

会計名	消滅時効期間	債権名称	25年度			24年度	対前年度増減額	対前年度増減率
			調定額	収入未済額	未収割合	収入未済額		
国民健康保険事業特別会計	2年	国民健康保険料	46,402,658	8,678,104	18.7%	10,338,461	1,660,357	16.1%
一般会計	5年	生活保護費返還金	3,194,850	2,425,534	75.9%	2,308,516	117,017	5.1%
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	10年	母子寡婦福祉資金貸付金	1,299,332	953,784	73.4%	1,014,604	60,819	6.0%
一般会計	5年	住宅使用料	6,034,791	799,682	13.3%	1,014,041	214,359	21.1%
介護保険事業特別会計	2年	介護保険料	16,930,274	637,037	3.8%	599,158	37,879	6.3%
一般会計	5年	保育所運営費負担金	7,127,529	183,828	2.6%	173,788	10,039	5.8%
後期高齢者医療事業特別会計	2年	後期高齢者医療保険料	10,503,304	111,207	1.1%	130,512	19,304	14.8%
一般会計	10年	生活資金貸付金	105,268	98,415	93.5%	101,865	3,450	3.4%
一般会計	10年	高齢者住宅整備資金貸付金	74,693	71,913	96.3%	74,671	2,757	3.7%
一般会計	5年	ごみ処理手数料	1,877,010	12,881	0.7%	13,731	849	6.2%
一般会計	10年	要保護世帯奨学資金貸付金	37,982	5,766	15.2%	45,169	39,403	87.2%
合計			93,587,695	13,978,156	14.9%	15,814,516	1,836,365	11.6%

入院・外来自己負担未収金は、企業会計のため除外。

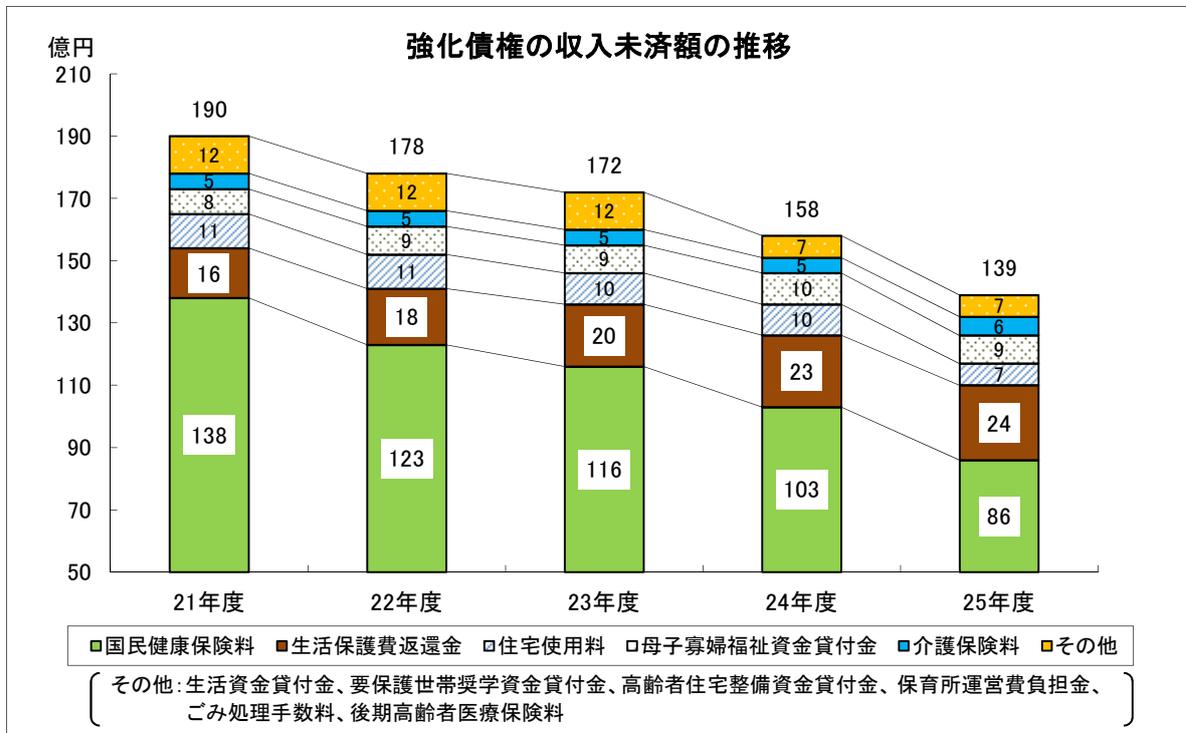
強化債権の収入未済額は、139億7,815万円であり、前年度の158億1,451万円から18億3,636万円減少している。なお、前年度比で収入未済額が縮減された債権は、国民健康保険料（16億6,035万円）、住宅使用料（2億1,435万円）、母子寡婦福祉資金貸付金（6,081万円）などである。

一方、前年度比で収入未済額が増加している債権は、生活保護費返還金（1億1,701万円）、介護保険料（3,787万円）及び保育所運営費負担金（1,003万円）である。

過去5年間における収入未済額全体の推移をみると、収入未済額の大半を占める国民健康保険料が、平成21年度の138億2,447万円から51億4,637万円減少し、強化債権全体の収入未済額を縮減している。国民健康保険料については、債権対策として、催告、訪問収納、滞納処分に加え、25年度か

^{*3} 旧主要11債権：ごみ処理手数料、生活資金貸付金、要保護世帯奨学資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金、生活保護費返還金、国民健康保険料、介護保険料、母子寡婦福祉資金貸付金、保育所運営費負担金、住宅使用料及び入院・外来自己負担未収金

ら口座振替納付における全期振替を導入するなどの取組を進めており、収入未済額の縮減は、そうした取組の成果であるといえる。今後も、収入未済額の一層の縮減に努められるよう望むものである。



一方、生活保護費返還金では、収入未済額が増加傾向にある。この生活保護費返還金についてみると、生活保護の適正実施に向けた取組の一つとして、平成20年度から、各福祉事務所に1名、計9名の年金専門員を配置し、年金受給資格の調査、手続等、被保護者の受給漏れへの対応を行っている^{*4}。こうした取組により、生活保護費そのものの抑制が図られる一方、年金受給の遡及適用により生活保護費返還金が生じることとなる。

この事例のように、収入未済額が増加していることのみをもって、一概にその状況が問題であるとは言いがたい側面もあることから、債権が発生する要因を的確に分析し、歳出抑制効果とのバランスなど、本市財政全体への影響を考慮しつつ、債権の確保を推進していくことが必要である。

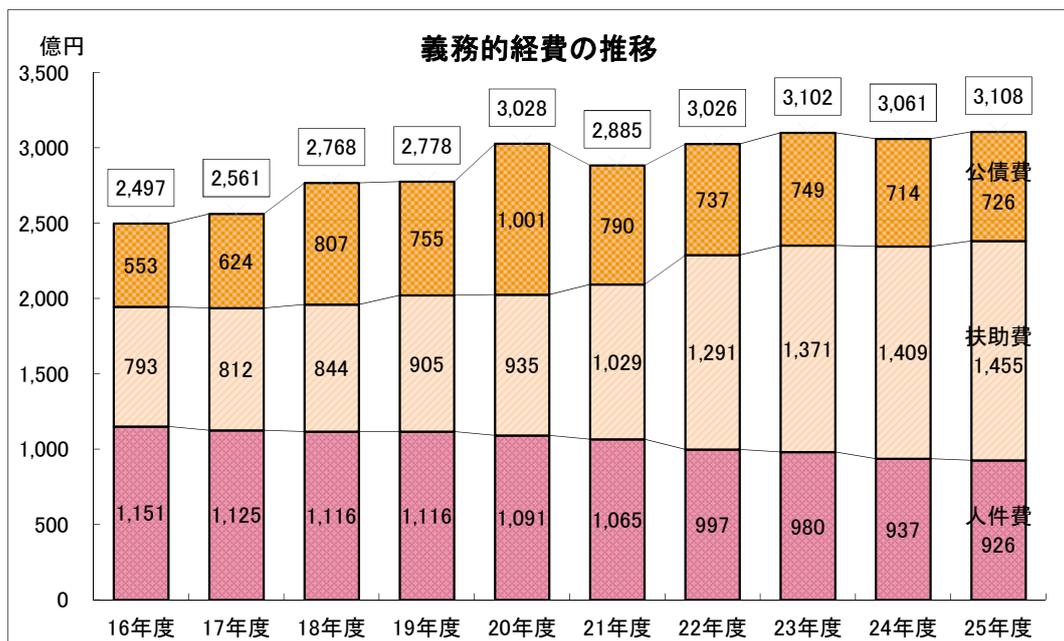
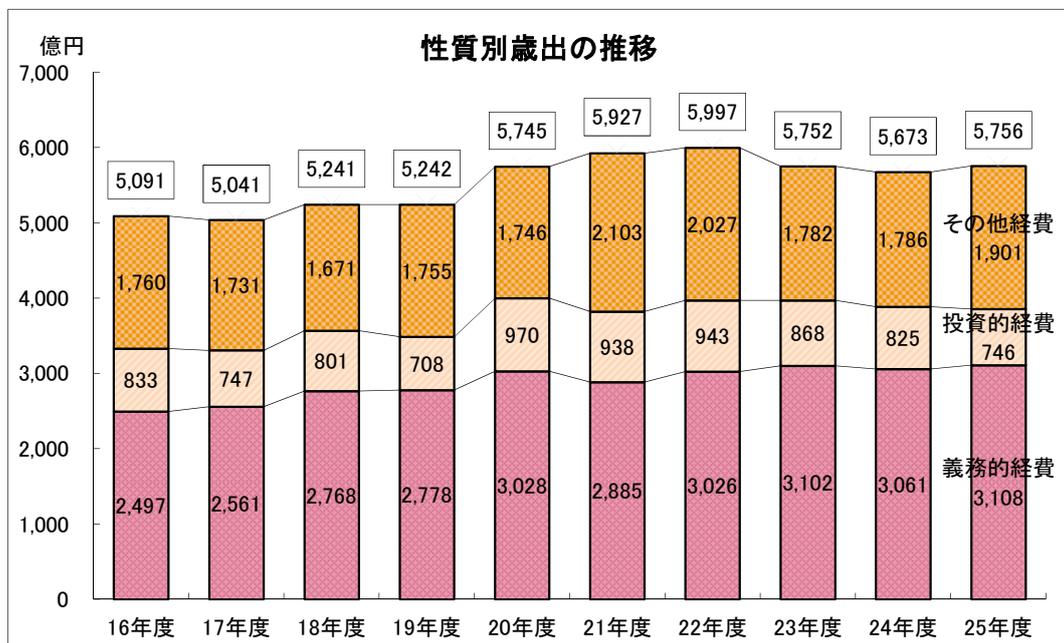
なお、強化債権以外の債権にあっても、川崎市債権対策基本方針の中で、各局・区において自主的に取組を講じて、債権管理の適正化を推進することとされていることから、強化債権と同様に、債権確保の取組を推進されたい。

^{*4} 「生活保護法においては、他法他施策の優先活用が定められており、高齢者や障害者が受給する年金もこれに当たる。」(川崎市生活保護・自立支援方針(平成25年2月川崎市健康福祉局生活保護・自立支援室) ア(イ))

イ 扶助費の状況

過去10年間における一般会計歳出の財政構造について性質別の推移をみると、平成16年度から投資的経費は、87億3,724万円（10.5%）減少しているものの、義務的経費は、610億7,674万円（24.5%）増加しており、さらに義務的経費の推移をみると、人件費は、225億223万円（19.5%）減少しているものの、扶助費は、662億580万円（83.5%）増加している。なお、歳出総額では、664億7,389万円（13.1%）の増加となっており、扶助費の大幅な増加が財政構造の硬直化の主な要因となっている。

今後も高齢化の進行などに伴う義務的な扶助費の増加が予想されるため、持続可能な行財政基盤の確立に向け、将来負担等の中長期的な視点にも十分留意した財政運営に取り組まれない。



(3) 特別会計に対する意見

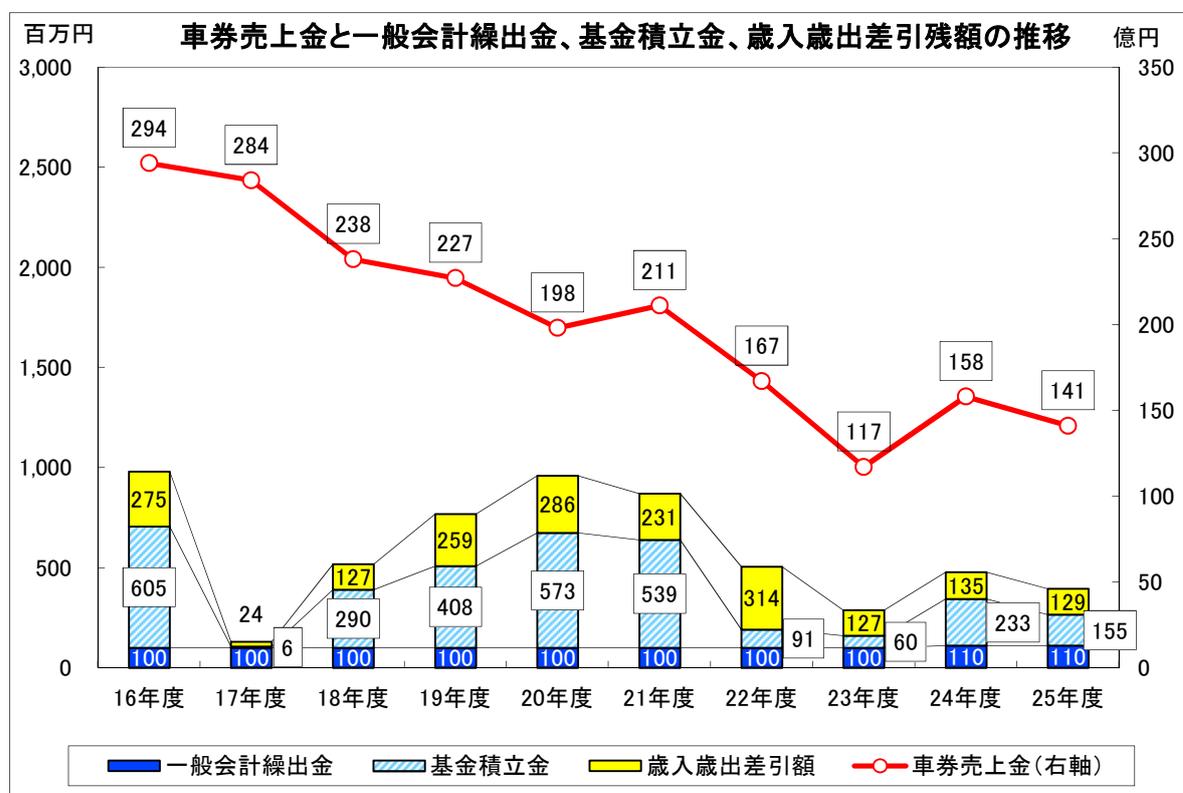
ア 競輪事業

競輪事業は、収益金の一部を一般会計に繰り出し、市の財政健全化に資することを目的に掲げている。しかし、歳入の約9割を占める車券売上金は、過去10年間の推移のとおり減少傾向にあり、平成16年度の294億6,406万円に対し、25年度は、141億6,273万円となっており、10年間で153億133万円減少している。

歳出についてみると、1億1,000万円を本市の一般会計へ繰り出しているが、車券売上金の約75%に当たる106億2,239万円を的中車券払戻金及び返還金として支出しているほか、約1.9%に当たる2億7,477万円を競輪振興法人交付金として公益財団法人JKAへ納付している。交付金の割合については、車券売上金の減少傾向を踏まえ、見直しを行うよう国に対して強く働きかけられたい。

また、競輪場の施設については、富士見周辺地区整備に伴い、収容人数を5万人から2万人にするコンパクト化が進められており、25年度には、車券売上金の増加を見込めるGIレースの招致も可能となる西スタンドと選手管理棟が完成した。ついでに、GIレースの招致など、収益向上に向けた取組を推進されたい。

なお、富士見周辺地区整備に合わせ、競輪場の施設機能強化及び公園との回遊性の確保が進められていることから、スポーツ競技施設としての活用展開や競輪場施設整備に併せ幅広い活用方法を検討するなど、資産の有効活用にも取り組まれたい。



イ 国民健康保険事業

主な歳入である保険料の収入額は、352億6,460万円で、前年度と比べて11億6,544万円（3.4%）増加している。また、主な歳出である保険給付費は、840億6,650万円で、前年度と比べて10億6,024万円（1.3%）増加している。

一般会計からの繰入金は、137億円となっているが、この中には、現行制度上の国の算定方法により不交付となっている国庫補助金の普通調整交付金（医療分）に相当する金額の約35億円も含まれている。

この状況を踏まえ、本市では、現行の算定方法の見直しについて、国に要望してきたところである。一方、現在国において、国民健康保険制度については、財政運営を都道府県が担うことを基本としつつ、保険料の賦課徴収等を都道府県と市区町村で適切に役割分担するための措置を平成29年度までに講じることとしている。

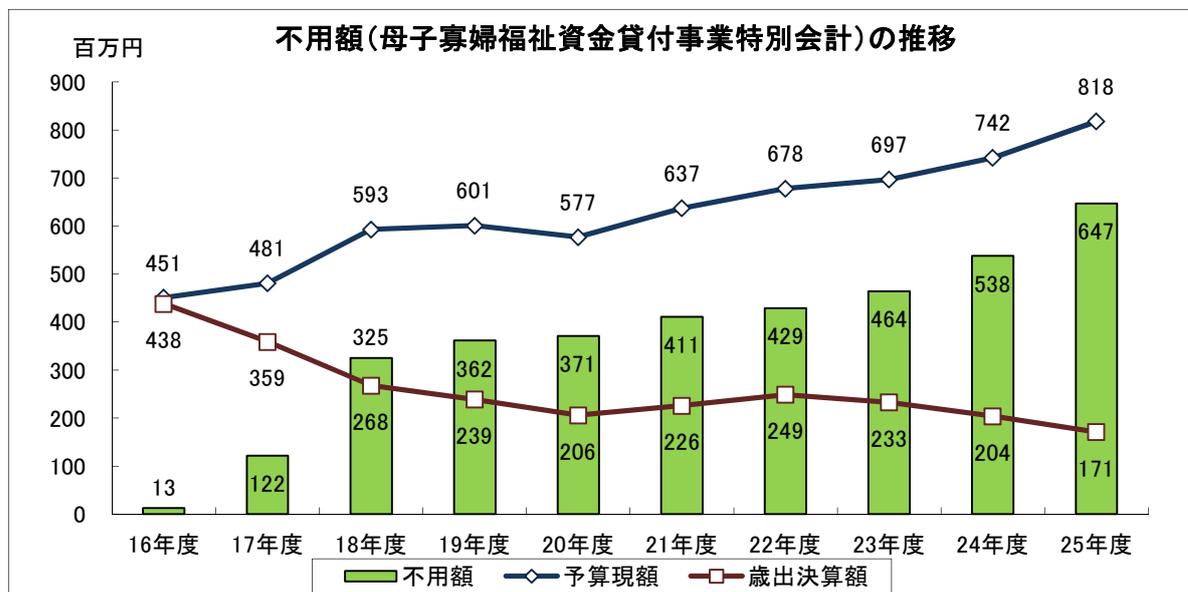
新制度においては、市の負担が軽減されるよう国に働きかけを行われたい。

ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業

貸付実績は、母子福祉資金貸付金304件、1億5,434万円及び寡婦福祉資金貸付金1件、64万円であり、10年前の平成16年度貸付実績、母子福祉資金貸付金1,158件、4億1,914万円及び寡婦福祉資金貸付金36件、1,460万円と比べ貸付件数、貸付額ともに減少している。また、歳出決算額は、1億7,153万円であり、予算現額8億1,857万円に対する執行率が21.0%で、不用額は、6億4,703万円となっている。

18年度からは、償還収入額が貸付額を上回ったことにより、繰越金が累積していく一方、貸付額は、減少しているため、不用額は、年々増加している。

については、限られた予算を市全体で有効に活用するという視点から、財政局と連携を図り、母子及び寡婦福祉法の規定により、国への償還及び一般会計への繰出を増やすなど、予算規模の適正化について検討されたい。



3 一般会計歳入の決算状況

(1) 概況

歳入決算額は、5,793億7,645万円で、予算現額6,313億9,236万円に対する割合は、91.8%となり、520億1,591万円の減少となっている。

これは、主に、個人市民税や固定資産税が増となったことなどにより市税が11億8,030万円(0.4%)増加したものの、教育債等において翌年度へ繰り越したことなどにより市債が241億7,400万円(31.1%)、健康福祉費国庫補助金において翌年度へ繰り越したことなどにより国庫支出金が139億3,932万円(12.4%)、減債基金からの借入れが新規借入分、既借入分ともに減少したこと等により繰入金が96億6,854万円(36.5%)減少したことなどによるものである。

決算額を前年度と比べると91億1,478万円(1.6%)増加しているが、これは、主に、土地売払収入の減などにより財産収入が17億5,994万円(43.2%)減少したものの、減債基金からの借入れの増などにより繰入金が51億2,521万円(43.9%)、固定資産税の増などにより市税が37億3,492万円(1.3%)、「地域の元気臨時交付金」の創設などにより国庫支出金が25億9,472万円(2.7%)増加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が前年度と比べ0.1ポイント低下して49.9%、国庫支出金が0.2ポイント上昇して17.0%、市債が0.5ポイント低下して9.2%となっている。

一般会計歳入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		予算現額 に対する 割 合	予算現額と 決算額との比較	前年度決算額		対前年度比較	
		金額	構成 比率			金額	構成 比率	増減額	増減率
市 税	287,808,436	288,988,743	49.9	100.4	1,180,307	285,253,822	50.0	3,734,920	1.3
分 担 金 及 び 負 担 金	10,145,838	9,781,601	1.7	96.4	364,237	8,985,958	1.6	795,642	8.9
使 用 料 及 び 手 数 料	15,639,959	14,375,461	2.5	91.9	1,264,498	14,598,198	2.6	222,737	1.5
財 産 収 入	3,016,155	2,315,484	0.4	76.8	700,671	4,075,429	0.7	1,759,944	43.2
寄 附 金	415,715	275,438	0.0	66.3	140,277	167,000	0.0	108,437	64.9
繰 入 金	26,470,942	16,802,401	2.9	63.5	9,668,541	11,677,188	2.0	5,125,212	43.9
繰 越 金	2,931,614	2,869,253	0.5	97.9	62,361	4,244,332	0.7	1,375,079	32.4
諸 収 入	47,196,727	44,847,061	7.7	95.0	2,349,666	44,003,645	7.7	843,415	1.9
計	393,625,386	380,255,444	65.6	96.6	13,369,942	373,005,576	65.4	7,249,868	1.9
地 方 譲 与 税	3,529,619	3,468,286	0.6	98.3	61,333	3,576,139	0.6	107,852	3.0
利 子 割 交 付 金	508,506	529,963	0.1	104.2	21,457	586,595	0.1	56,632	9.7
配 当 割 交 付 金	810,976	1,179,416	0.2	145.4	368,440	663,807	0.1	515,609	77.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,057,262	2,080,724	0.4	196.8	1,023,462	184,679	0.0	1,896,045	1,026.7
依 存 財 源	12,207,417	12,357,545	2.1	101.2	150,128	12,463,771	2.2	106,226	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,647	36,715	0.0	109.1	3,068	36,117	0.0	597	1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,640,751	1,589,694	0.3	96.9	51,057	1,861,358	0.3	271,664	14.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,911,985	3,912,851	0.7	100.0	866	3,935,292	0.7	22,441	0.6
地 方 特 例 交 付 金	1,146,952	1,136,631	0.2	99.1	10,321	1,167,976	0.2	31,345	2.7
地 方 交 付 税	1,716,857	1,696,117	0.3	98.8	20,740	1,651,378	0.3	44,739	2.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,299	371,019	0.1	87.4	53,280	388,059	0.1	17,040	4.4
国 庫 支 出 金	112,250,536	98,311,214	17.0	87.6	13,939,322	95,716,485	16.8	2,594,728	2.7
県 支 出 金	20,793,172	18,889,833	3.3	90.8	1,903,339	19,816,438	3.5	926,604	4.7
市 債	77,735,000	53,561,000	9.2	68.9	24,174,000	55,208,000	9.7	1,647,000	3.0
計	237,766,979	199,121,009	34.4	83.7	38,645,970	197,256,097	34.6	1,864,912	0.9
合 計	631,392,365	579,376,454	100	91.8	52,015,911	570,261,673	100	9,114,780	1.6

歳入における収入率、不納欠損額及び収入未済額についてみると、調定額6,013億2,280万円に対する収入率は、96.4%となっており、前年度の96.4%と同じ割合である。

不納欠損額は、前年度と比べ3億168万円減少して13億7,076万円となっているが、これは、主に使用料及び手数料の不納欠損額が1億4,999万円増加したものの、市税において5億7,107万円減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比べ10億8,936万円増加して205億7,558万円となっているが、これは、主に、市税の収入未済額が9億5,488万円減少した一方、国庫支出金が15億4,902万円増加したことによるものである。

歳入決算の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額		決 算 額		収 入 率		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度	増減額
市 税	296,995,787	294,786,816	288,988,743	285,253,822	97.3	96.8	969,772	1,540,842	571,070	7,037,271	7,992,152	954,881
分 担 金 及 び 負 担 金	9,999,230	9,196,537	9,781,601	8,985,958	97.8	97.7	15,520	16,789	1,269	202,108	193,789	8,319
使 用 料 及 び 手 数 料	15,383,632	15,675,793	14,375,461	14,598,198	93.4	93.1	153,784	3,788	149,996	854,386	1,073,806	219,420
財 産 収 入	2,318,252	4,078,475	2,315,484	4,075,429	99.9	99.9	675	-	675	2,092	3,045	953
寄 附 金	275,438	167,000	275,438	167,000	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	17,007,307	11,953,509	16,802,401	11,677,188	98.8	97.7	-	-	-	204,906	276,321	71,415
繰 越 金	2,869,253	4,244,332	2,869,253	4,244,332	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	49,911,695	48,893,779	44,847,061	44,003,645	89.9	90.0	231,016	111,037	119,979	4,833,616	4,779,096	54,520
計	394,760,596	388,996,245	380,255,444	373,005,576	96.3	95.9	1,370,768	1,672,457	301,689	13,134,382	14,318,211	1,183,829
依 存 財 源												
地 方 譲 与 税	3,468,286	3,576,139	3,468,286	3,576,139	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	529,963	586,595	529,963	586,595	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	1,179,416	663,807	1,179,416	663,807	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,080,724	184,679	2,080,724	184,679	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	12,357,545	12,463,771	12,357,545	12,463,771	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,715	36,117	36,715	36,117	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,589,694	1,861,358	1,589,694	1,861,358	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,912,851	3,935,292	3,912,851	3,935,292	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,136,631	1,167,976	1,136,631	1,167,976	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	1,696,117	1,651,378	1,696,117	1,651,378	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	371,019	388,059	371,019	388,059	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	104,635,242	100,491,491	98,311,214	95,716,485	94.0	95.2	-	-	-	6,324,028	4,775,006	1,549,022
県 支 出 金	20,007,008	20,209,438	18,889,833	19,816,438	94.4	98.1	-	-	-	1,117,175	393,000	724,175
市 債	53,561,000	55,208,000	53,561,000	55,208,000	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
計	206,562,213	202,424,103	199,121,009	197,256,097	96.4	97.4	-	-	-	7,441,203	5,168,006	2,273,197
合 計	601,322,809	591,420,348	579,376,454	570,261,673	96.4	96.4	1,370,768	1,672,457	301,689	20,575,585	19,486,217	1,089,368

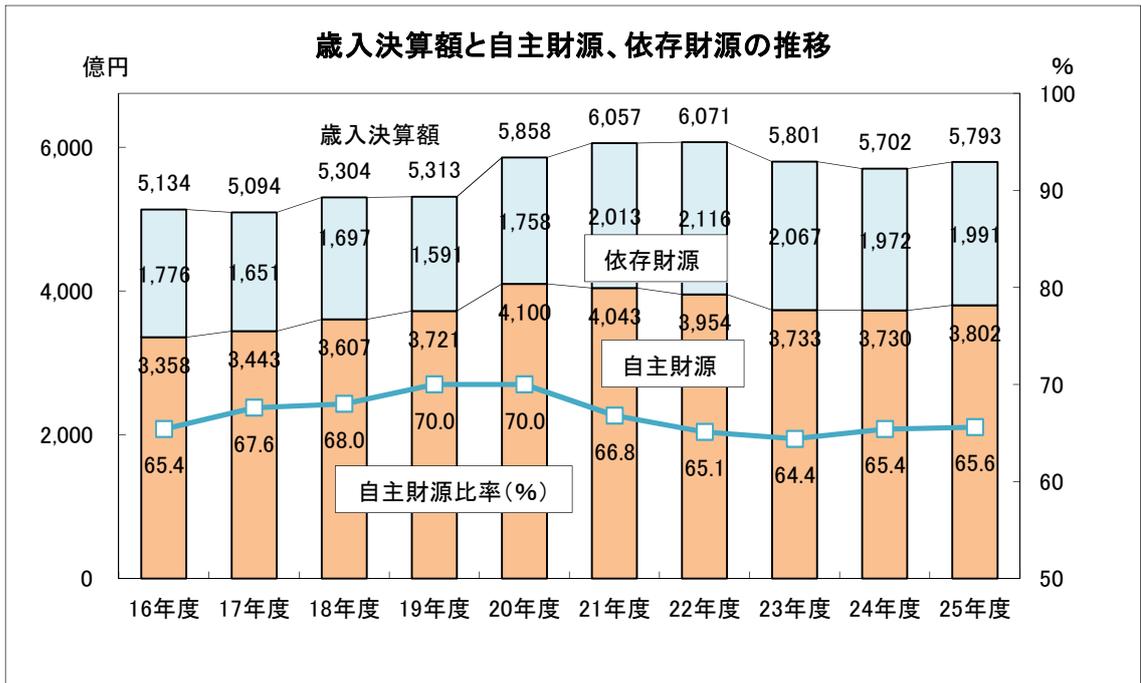
（２）財源別歳入決算状況

決算額を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は、前年度と比較して、土地売払収入の減などにより財産収入が17億5,994万円減少したものの、減債基金借入金の増による繰入金の増などにより、全体としては、72億4,986万円増加している。

一方、依存財源も、「地域の元気臨時交付金」の制度創設による国庫支出金の増などにより、18億6,491万円増加している。

これらの結果、決算額は、前年度と比べ91億1,478万円増加している。

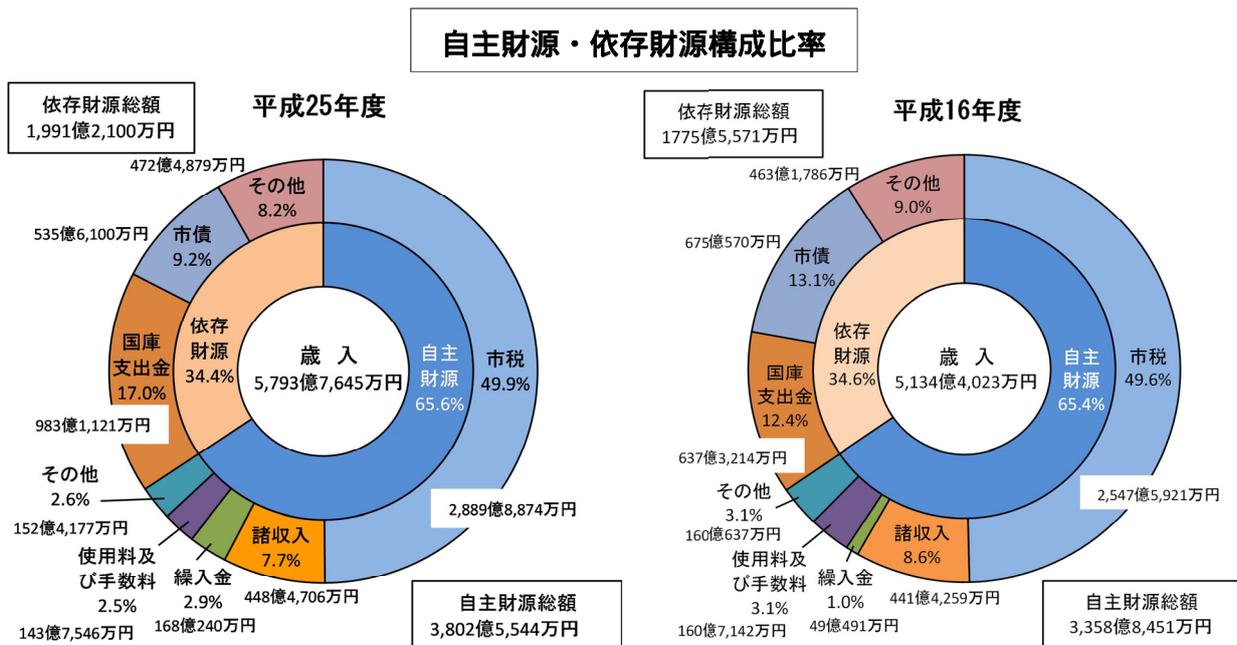
自主財源の比率をみると65.6%となっており、前年度の65.4%から0.2ポイント上昇している。しかしながら、当年度及び平成24年度の自主財源には、減債基金からの借入金が含まれていることに留意する必要がある。



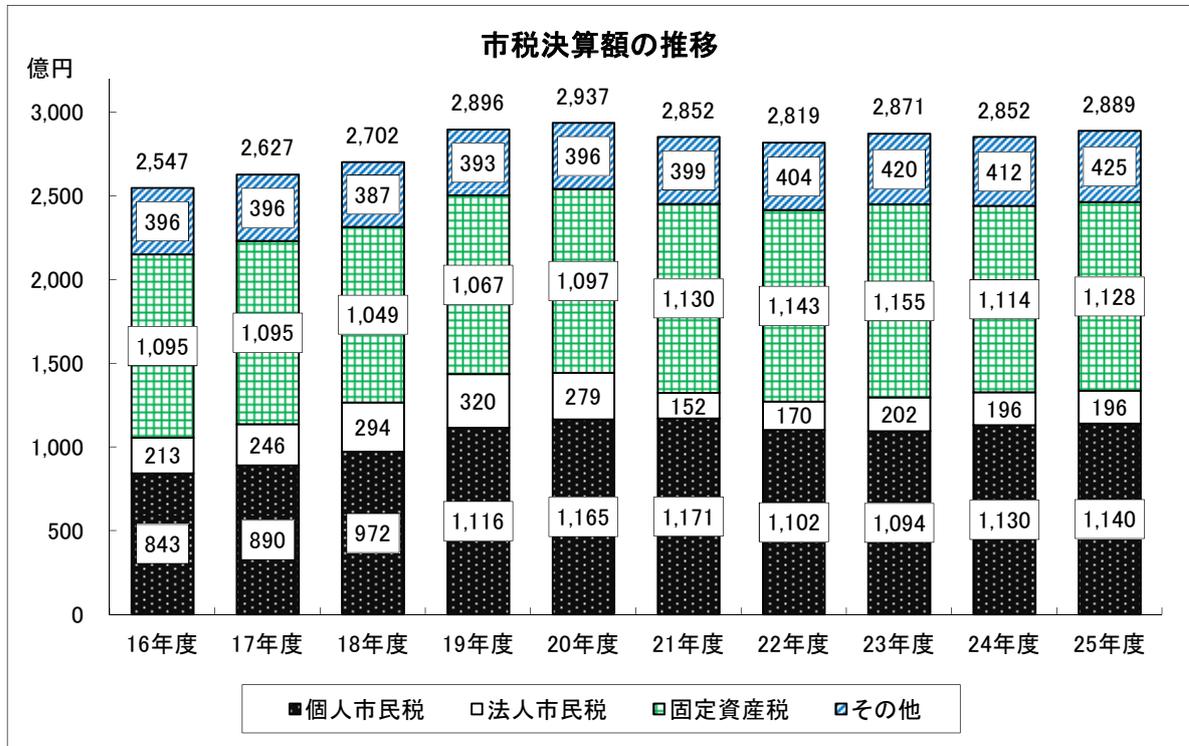
自主財源比率について、10年前の平成16年度決算との比較をみると、次のとおりである。

自主財源においては、市税が342億2,953万円（0.3ポイント）増加している。一方、依存財源においては、市債が139億4,470万円（3.9ポイント）減少したものの、国庫支出金が345億7,906万円（4.6ポイント）増加している。

結果として、自主財源比率は、0.2ポイントの増となっている。



自主財源の主たるものである市税の決算額についての過去10年間の推移をみると、平成16年度から20年度までは、上昇傾向にあり、20年度には、2,937億7,934万円となったものの、21年度以降は、2,800億円台となっている。



以下、主な款の決算状況を自主財源及び依存財源別に分類して述べる。

(3) 款別歳入執行状況

ア 自主財源

市 税

決算額は、2,889億8,874万円で予算現額2,878億843万円に対する割合は、100.4%となり、11億8,030万円の増加となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
市 民 税	133,706,718	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	112,861,863	固定資産税(土地、家屋、償却資産)
都 市 計 画 税	23,452,183	都市計画税(土地、家屋)

決算額は、予算現額を上回っているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
固 定 資 産 税	470,424	地目変換が見込みを下回ったことによる課税標準額の増など
個 人 市 民 税	443,459	収入率の上昇など
市 た ば こ 税	148,171	売渡本数の増など

決算額を前年度と比較すると37億3,492万円(1.3%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
固 定 資 産 税	1,440,166	新增築の増加による家屋分の増など
市 た ば こ 税	990,322	県からの税源移譲による増など
個 人 市 民 税	974,303	納税者数の増など

分担金及び負担金

決算額は、97億8,160万円で予算現額101億4,583万円に対する割合は、96.4%となり、3億6,423万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
こども費負担金	6,959,123	保育所運営費負担金
健康福祉費負担金	2,291,382	公害健康被害補償費負担金

決算額は、予算現額を下回っているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
健康福祉費負担金	△221,576	公害健康被害認定患者数の減に伴う補償金の減など
まちづくり費負担金	△107,473	市営住宅修繕維持事業費の減に伴う負担金の減など

決算額を前年度と比較すると7億9,564万円(8.9%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
こども費負担金	743,060	認可保育所受入人数の増による保育料の増など

使用料及び手数料

決算額は、143億7,546万円で予算現額156億3,995万円に対する割合は、91.9%となり、12億6,449万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
まちづくり使用料	5,087,906	市営住宅使用料
港湾使用料	2,266,576	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料
建設緑政使用料	2,130,404	道路占用料
環境手数料	1,955,721	ごみ処理手数料

決算額は、予算現額を下回っているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
環境手数料	△443,581	ごみの搬入量が見込みを下回ったことによる減など
健康福祉使用料	△232,474	休日(夜間)急患診療所の患者数が見込みを下回ったことによる減など
建設緑政手数料	△156,643	放置自転車の返還台数が見込みを下回ったことによる減など

決算額を前年度と比較すると2億2,273万円(1.5%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
健康福祉使用料	△189,628	めいぼうへの指定管理者制度導入による減など

財 産 収 入

決算額は、23 億 1,548 万円で予算現額 30 億 1,615 万円に対する割合は、76.7 %となり、7 億 67 万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
財 産 貸 付 収 入	1,205,954	経済労働費財産貸付収入、港湾費その他財産貸付収入
不 動 産 売 払 収 入	489,929	土地売払収入

決算額は、予算現額を下回っているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
不 動 産 売 払 収 入	△532,598	土地売払いを行わなかったことによる減など
基 金 運 用 収 入	△137,723	運用収入が当初の見込みを下回ったことによる減など

決算額を前年度と比較すると17億5,994万円(43.1%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
不 動 産 売 払 収 入	△1,838,943	まちづくり費土地売払収入の減など

繰 入 金

決算額は、168億240万円で予算現額264億7,094万円に対する割合は、63.4%となり、96億6,854万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
総務費基金繰入金	10,792,380	総務管理費基金繰入金
まちづくり費基金繰入金	2,451,332	鉄道整備事業基金繰入金

決算額は、予算現額を下回っているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
総務費基金繰入金	△6,116,145	減債基金からの借入れが見込みを下回ったことなど

決算額を前年度と比較すると51億2,521万円(43.9%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
総務費基金繰入金	2,513,594	減債基金借入金の増など

諸 収 入

決算額は、448億4,706万円で予算現額471億9,672万円に対する割合は、95.0%となり、23億4,966万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
経済労働費貸付金収入	31,614,835	中小企業融資制度貸付金収入
宝くじ収入	3,578,579	宝くじ収入

決算額は、予算現額を下回っているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
弁 償 金	△1,142,005	原子力損害に対する賠償について、東京電力株式会社と協議の整ったものから支払いが行われていることによる減など
健康福祉費貸付金収入	△841,135	介護老人福祉施設等運営費貸付金収入の貸付件数が見込みを下回ったことなど

決算額を前年度と比較すると8億4,341万円(1.9%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
雑 入	670,571	環境費雑入(電力売払収入)において電力の売却単価が上昇したことなど

イ 依存財源

国庫支出金

決算額は、983億1,121万円で予算現額1,122億5,053万円に対する割合は、87.6%となり、139億3,932万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
健康福祉費国庫負担金	52,128,441	生活保護費負担金
子ども費国庫負担金	21,822,331	児童手当費負担金

決算額は、予算現額を下回っているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
健康福祉費国庫補助金	△4,236,014	臨時福祉給付費補助の繰越による減など
建設緑政費国庫補助金	△4,190,445	河川整備費の補助決定額の減及び繰越による減など
まちづくり費国庫補助金	△3,648,759	鹿島田駅西地区市街地再開発事業費補助の繰越による減など

決算額を前年度と比較すると25億9,472万円(2.7%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
教育費国庫補助金	1,877,480	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の交付による増など
建設緑政費国庫補助金	1,814,037	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の交付による増など
まちづくり費国庫補助金	△1,293,028	武蔵小杉駅南口地区西街区市街地再開発の完成による減など

市 債

決算額は、535億6,100万円で予算現額777億3,500万円に対する割合は、68.9%となり、241億7,400万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
臨時財政対策債	14,945,000	臨時財政対策債
建設緑政債	10,405,000	連続立体交差事業債、道路整備事業債、街路事業債
教育債	7,410,000	義務教育施設整備事業債、特別支援教育施設整備事業債

決算額は、予算現額を下回っているが、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
教育債	△9,790,000	中高一貫教育校新設事業の繰越による減など
建設緑政債	△7,392,000	街路事業の繰越による減など

決算額を前年度と比較すると16億4,700万円(3.0%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
環境債	1,541,000	廃棄物処理施設等整備事業における起債対象事業費の増など
区役所債	899,000	区役所施設整備事業における起債対象事業費の増など
教育債	△4,659,000	中高一貫教育校新設事業の繰越による減など
健康福祉債	△1,143,000	老人福祉事業における起債対象事業費の減など

地方交付税

決算額は、16億9,611万円で予算現額17億1,685万円に対する割合は、98.7%となり、2,074万円の減少となっている。

決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(細節)	収入済額	主な内容
普通交付税	1,091,007	普通交付税
特別交付税	605,110	特別交付税

決算額を前年度と比較すると4,473万円(2.7%)増加しているが、その内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(細節)	増△減額	増減理由
普通交付税	243,384	財源不足額の増
特別交付税	△198,645	震災関連事業の減など

4 一般会計歳出の決算状況

(1) 概況

歳出決算額は、5,756億232万円で、予算現額6,313億9,236万円に対し執行率は、91.2%となっている。

決算額を前年度と比べると82億4,754万円(1.5%)増加しているが、これは、主に武蔵小杉駅周辺地区再開発事業の進捗による補助金の減などによりまちづくり費が56億2,698万円(23.5%)、中原図書館再整備事業の終了による減などにより教育費が33億3,279万円(7.3%)減少しているものの、減債基金借入金償還元金の増などにより諸支出金が89億7,290万円(17.9%)、障害者福祉事業における給付実績の増などにより健康福祉費が22億2,925万円(1.8%)増加したことなどによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、健康福祉費が前年度から横ばいの22.2%、こども費が前年度から0.1ポイント上昇して14.2%、公債費が前年度から横ばいの12.7%となっている。

一般会計歳出の決算状況

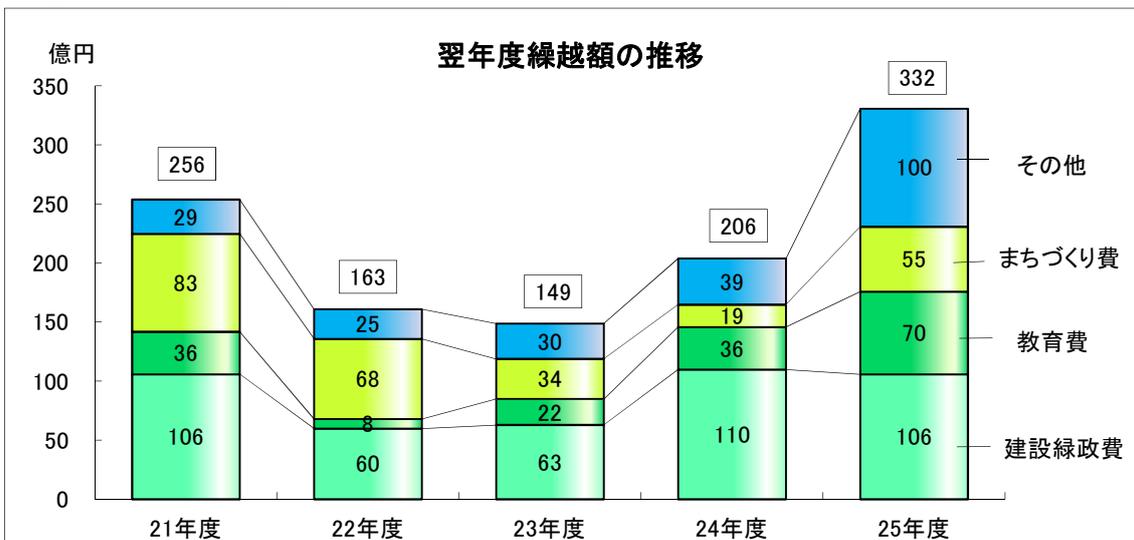
(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額		対前年度比較	
		金額	構成比率				金額	構成比率	増減額	増減率
議会費	1,691,162	1,635,762	0.3	96.7	-	55,399	1,737,526	0.3	101,763	5.9
総務費	46,875,366	45,700,766	7.9	97.5	92,700	1,081,899	44,105,289	7.8	1,595,476	3.6
市民費	6,193,814	5,888,898	1.0	95.1	36,589	268,326	6,980,802	1.2	1,091,904	15.6
こども費	85,091,630	81,502,175	14.2	95.8	2,227,754	1,361,700	79,936,769	14.1	1,565,405	2.0
健康福祉費	135,285,290	128,011,424	22.2	94.6	4,682,440	2,591,425	125,782,168	22.2	2,229,256	1.8
環境費	20,337,795	19,070,986	3.3	93.8	71,190	1,195,618	17,339,427	3.1	1,731,558	10.0
経済労働費	36,974,732	35,549,938	6.2	96.1	1,139,989	284,804	36,813,234	6.5	1,263,295	3.4
建設緑政費	41,633,087	27,998,195	4.9	67.2	10,605,486 (940,390)	3,029,406	26,917,519	4.7	1,080,675	4.0
港湾費	10,323,332	7,258,771	1.3	70.3	1,355,797	1,708,763	6,659,459	1.2	599,312	9.0
まちづくり費	26,998,033	18,365,680	3.2	68.0	5,517,118 (240,000)	3,115,234	23,992,666	4.2	5,626,986	23.5
区役所費	15,327,451	14,286,383	2.5	93.2	459,914	581,154	13,295,361	2.3	991,022	7.5
消防費	16,168,220	15,926,466	2.8	98.5	-	241,753	16,284,505	2.9	358,039	2.2
教育費	51,153,122	42,287,882	7.3	82.7	7,019,613	1,845,626	45,620,676	8.0	3,332,793	7.3
公債費	73,517,099	73,033,457	12.7	99.3	-	483,641	71,776,740	12.7	1,256,716	1.8
諸支出金	63,418,108	59,085,533	10.3	93.2	-	4,332,574	50,112,632	8.8	8,972,901	17.9
予備費	404,121	-	-	-	-	404,121	-	-	-	...
合 計	631,392,365	575,602,322	100	91.2	33,208,591 (1,180,390)	22,581,451	567,354,780	100	8,247,541	1.5

(注) 括弧書きは、事故繰越額の内書きである。

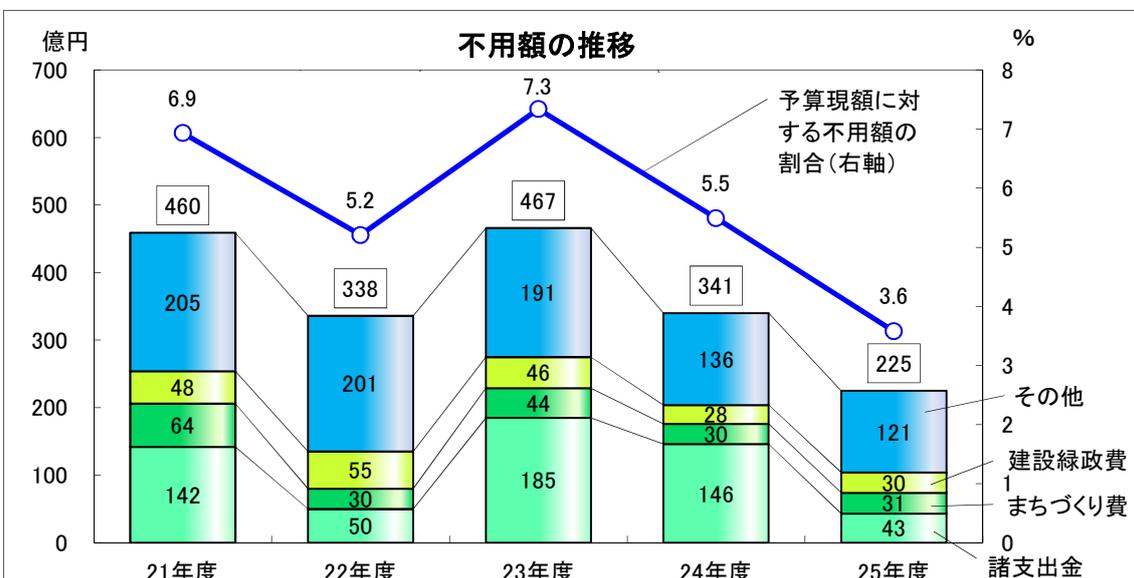
翌年度繰越額は、332億859万円で、前年度と比べて126億822万円（61.2%）増加しており、2年連続の増加となっている。この主なものは、河川改修事業費等の建設緑政費が106億548万円、校舎建築（改築）事業費等の教育費が70億1,961万円などであり、主な繰越理由は、大規模工事等の工期延長、国の補正予算の交付決定時期が年度末になり年度内執行が不可能となったことなどが挙げられる。

また、事故繰越し繰越額は、11億8,039万円です。これは、建設緑政費の五反田川放水路整備事業費の9億4,039万円及びまちづくり費の鹿島田駅西地区市街地再開発事業補助金の2億4,000万円であり、前年度と比べて7億8,884万円（201.5%）増加している。



不用額は、225億8,145万円です。前年度と比べると115億9,089万円（33.9%）減少しており、2年連続の減少となっています。予算現額に対する不用額の割合は、前年度の5.5%から1.9ポイント低下の3.6%となっています。

不用額の主なものは、減債基金借入額が見込みを下回ったことなどにより諸支出金が43億3,257万円、登戸地区土地区画整理事業の移転交渉不調による補償費の減などによりまちづくり費が31億1,523万円などとなっています。



(2) 性質別歳出決算状況

一般会計歳出の財政構造について性質別の状況をみると、義務的経費は、3,108億4,137万円で、前年度と比べて46億5,736万円(1.5%)増加している。これは、人件費が減少したものの、扶助費及び公債費が増加したことによる。

義務的経費のうち、人件費は、926億3,072万円で、給与減額措置及び職員数の減による給料の減などにより前年度と比べて11億5,255万円(1.2%)減少している。扶助費は、1,455億3,085万円で、民間認可保育所受入人数の増による児童福祉費の増及び障害者生活介護給付費等の増による社会福祉費の増などにより45億8,415万円(3.3%)増加している。公債費は、726億7,978万円で、高速鉄道会計閉鎖に伴う高速鉄道事業債の繰上償還による増などにより12億2,576万円(1.7%)増加している。なお、義務的経費の構成比率は、前年度から横ばいの54.0%となっている。

投資的経費は、746億2,440万円で、前年度と比べて79億2,594万円(9.6%)減少している。これは、主に中原図書館再整備事業の完了及び武蔵小杉駅南口地区市街地再開発事業費の減などによるものである。なお、投資的経費の構成比率は、前年度より1.5ポイント低下して13.0%となっている。

その他の経費は、1,901億3,654万円で、前年度と比べて115億1,612万円(6.4%)増加している。これは、主に減債基金借入金償還元金の増による補助費等の増、国民健康保険事業会計繰出金の増による繰出金の増などによるものである。なお、その他の経費の構成比率は、前年度より1.5ポイント上昇して33.0%となっている。

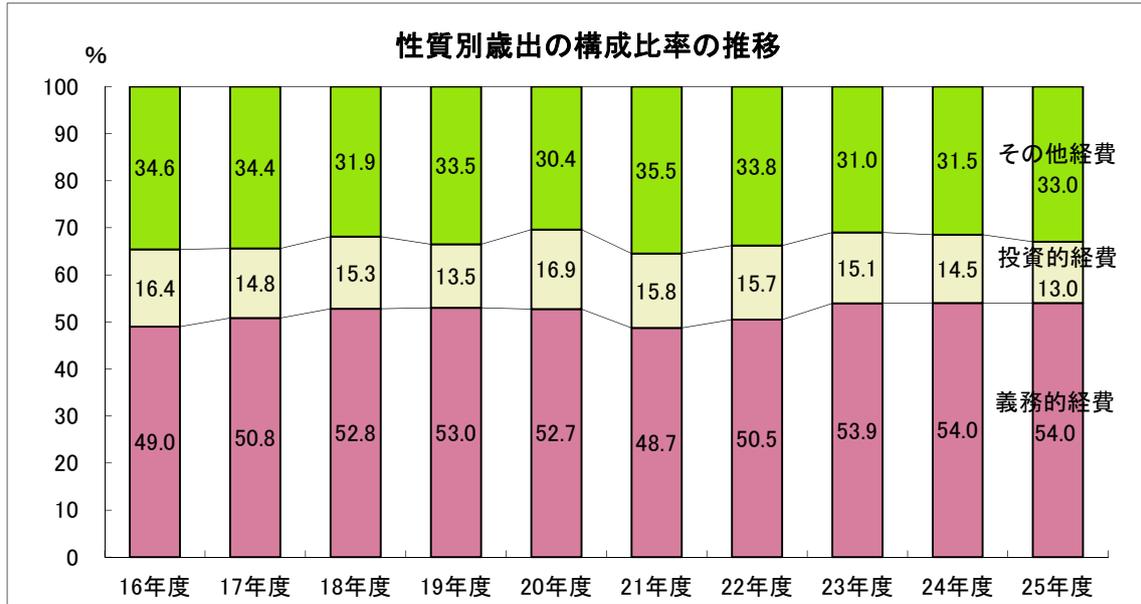
性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

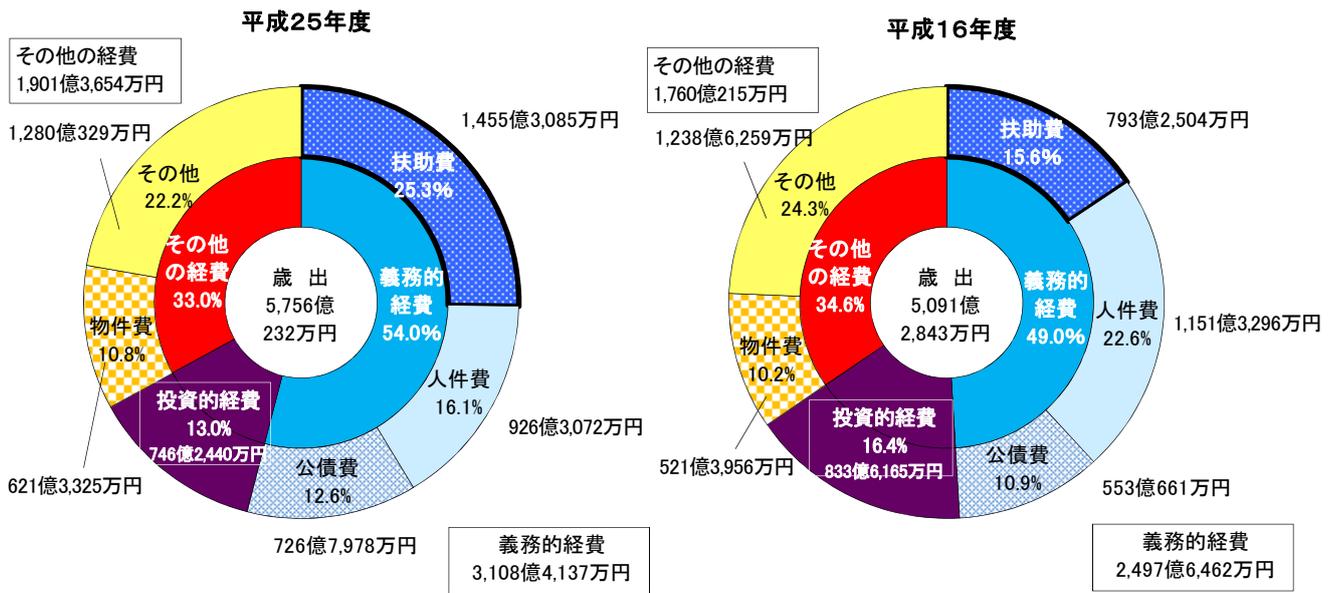
項目	25年度		24年度		対前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
義務的 経費	人件費	92,630,724	16.1	93,783,275	16.5	1,152,551	1.2
	扶助費	145,530,858	25.3	140,946,703	24.9	4,584,155	3.3
	公債費	72,679,788	12.6	71,454,025	12.6	1,225,763	1.7
	小計	310,841,370	54.0	306,184,003	54.0	4,657,367	1.5
投資的 経費	普通建設事業費	73,630,399	12.8	80,064,342	14.1	6,433,943	8.0
	災害復旧事業費	994,006	0.2	2,486,012	0.4	1,492,006	60.0
	小計	74,624,405	13.0	82,550,354	14.5	7,925,949	9.6
その他 の 経費	物件費	62,133,250	10.8	60,727,089	10.7	1,406,161	2.3
	維持補修費	6,493,092	1.1	6,809,447	1.2	316,355	4.6
	補助費等	48,900,136	8.5	42,826,208	7.6	6,073,928	14.2
	積立金	1,135,231	0.2	1,358,526	0.2	223,295	16.4
	出資金・貸付金	37,651,672	6.5	36,464,012	6.4	1,187,660	3.3
	繰出金	33,823,166	5.9	30,435,141	5.4	3,388,025	11.1
	小計	190,136,547	33.0	178,620,423	31.5	11,516,124	6.4
合計	575,602,322	100.0	567,354,780	100.0	8,247,542	1.5	

(注) 単位未満は、四捨五入している。

資料：財政局



性質別歳出の構成比率



性質別の構成比率について、10年前の平成16年度と比較すると、義務的経費は、5.0ポイント上昇し54.0%、投資的経費は、3.4ポイント低下し13.0%、その他の経費は、1.6ポイント低下し33.0%となっている。

さらに、義務的経費の内訳をみると、人件費は、6.5ポイント低下の16.1%となっているが、扶助費は、9.7ポイント上昇し25.3%、公債費は1.7ポイント上昇し12.6%となっている。なお、扶助費は、歳出総額の4分の1を超える規模となっている。

以下、款別の決算状況を述べる。

(3) 款別歳出執行状況

議 会 費

決算額は、16億3,576万円で予算現額16億9,116万円に対し執行率は、96.7%となり、5,539万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると1億176万円(5.9%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
議 会 費	△75,652	議員報酬の一時減額措置や議員共済会給付費負担金率の減など

総 務 費

決算額は、457億76万円で予算現額468億7,536万円に対し執行率は、97.5%となり、11億7,459万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主 な 内 容
職 員 管 理 費	30,152,183	職員給与費、共済費
徴 税 費	5,924,053	賦課徴収費、税務総務費

翌年度繰越額は、9,270万円であり、内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
危 機 管 理 費	防災拠点整備事業費	92,700	入札不調による工事遅延

不用額は、10億8,189万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	不用額	不用理由
職員管理費	265,365	退職手当が見込を下回ったことなど
総務管理費	186,910	財政調整基金積立金の運用利率が当初見込みを下回ったことなど

決算額を前年度と比較すると15億9,547万円(3.6%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
徴税費	966,206	法人市民税の還付の増など
職員管理費	349,425	定年退職者の増加に伴う一般職給与費の増など

市民費

決算額は、58億8,889万円です。予算現額61億9,381万円に対し執行率は、95.1%となり、3億491万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
市民文化費	2,804,419	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費
市民生活総務費	1,515,406	職員給与費、川崎市民プラザ事業費

翌年度繰越額は、3,658万円であり、内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
市民生活総務費	川崎市民プラザ施設整備事業費	31,024	エレベータ改修工事の入札不調により事業期間を延長したため
市民文化費	市民ミュージアム施設整備事業費	5,565	空調機器製作に不測の日時を要したため

不用額は、2億6,832万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
市民文化費	147,990	ミュージア川崎シンフォニーホールの入場料収入及び施設利用料の増による指定管理委託料等の減など
市民生活総務費	62,245	職員の給与減額措置等による給与費の減など

決算額を前年度と比較すると10億9,190万円(15.6%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
市民文化費	△1,027,240	ミュージア川崎シンフォニーホール復旧工事の完了など
市民生活総務費	△58,789	職員の給与減額措置等に伴う給与費の減及び公共施設利用予約システム改修費の減など

こども費

決算額は、815億217万円で予算現額850億9,163万円に対し執行率は、95.8%となり、35億8,945万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
保育事業費	32,663,144	民間保育所運営費、職員給与費、民間保育所施設振興費
こども家庭事業費	32,125,800	児童手当費、児童扶養手当費
こども支援事業費	5,104,259	児童福祉施設保護措置費、地域療育センター運営事業費

翌年度繰越額は、22億2,775万円であり、内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
こども家庭事業費	子育て世帯臨時特例給付金事業費	1,622,799	国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したため
こども支援事業費	障害児施設整備事業費	445,257	軟弱地盤対応のための地盤改良や地中障害物の撤去作業等による工期延長のため
保育事業費	民間保育所整備事業費	159,698	軟弱地盤により地盤補強工事への対応及び地中障害物の撤去による工期延長のため

不用額は、13億6,170万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
保育事業費	714,591	産休、育休等による給与費の減及び調理業務委託料の契約差金等による公立保育所運営費の減など
こども家庭事業費	290,620	小児医療費助成事業費等の支給対象経費の減など

決算額を前年度と比較すると15億6,540万円(2.0%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
保育事業費	1,977,731	民間認可保育所受入人数の増に伴う民間保育所運営経費の増など
こども支援事業費	773,798	南部及び北部児童養護施設等整備着手による増など

健康福祉費

決算額は、1,280億1,142万円で予算現額1,352億8,529万円に対し執行率は、94.6%となり、72億7,386万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主 な 内 容
生 活 保 護 費	59,369,633	生活保護扶助費
障 害 者 福 祉 費	28,091,769	障害者生活介護事業費、自立支援医療事業費
老 人 福 祉 費	17,079,525	後期高齢者医療事業費

翌年度繰越額は、46億8,244万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名 (目)	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 理 由
健康福祉 総務費	臨時福祉給付金 事業費	3,456,356	国の補正予算を活用し、平成26年度に給付事業を実施するため
老人福祉 総務費	民間特別養護老 人ホーム等整備 事業費	507,398	予想を上回る建築資材の単価高騰により、積算の見直し、工法、資材の見直しが必要になったことなど

不用額は、25億9,142万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	不用額	不 用 理 由
障 害 者 福 祉 費	663,853	障害者施設等運営費貸付金の申請がなかったことなど
生 活 保 護 費	574,771	生活保護受給対象世帯数は増加したものの、扶助費が見込みを下回ったこと
老 人 福 祉 費	571,139	介護老人福祉施設等運営費貸付金の貸付件数が見込みを下回ったことなど

決算額を前年度と比較すると 22 億 2,925 万円 (1.8%) 増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
障害者福祉費	1,382,818	障害者福祉事業の給付実績増など
生活保護費	708,761	生活保護受給対象世帯数の増など
健康福祉費	447,380	福祉総合情報システム改修のリース期間延長に伴う賃借料の増など

環境費

決算額は、190 億 7,098 万円 で 予算現額 203 億 3,779 万円 に対し 執行率は、93.8% となり、12 億 6,680 万円 が 未執行 となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
ごみ処理総務費	7,898,463	職員給与費、ごみ収集事業費
焼却場費	4,402,249	ごみ焼却費、放射性物質対策事業費
施設整備費	2,272,178	廃棄物処理施設等整備事業費

翌年度繰越額は、7,119 万円 であり、内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
ごみ処理総務費	ごみ収集車両整備費	71,190	入札不調により、大型ごみコンテナ車等の年度内納品が困難な状況となったため

不用額は、11 億 9,561 万円 であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
焼却場費	280,148	ごみ焼却委託費、各ごみ処理センターにおける放射性物質対策工事等の契約差金による減など
ごみ処理総務費	249,005	北部地域のプラスチック製容器包装収集運搬業務委託等の契約差金による減など
施設建設費	209,189	リサイクルパークあさお整備事業における土壌対策工事の契約差金による減など

決算額を前年度と比較すると17億3,155万円(10.0%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
施設整備費	1,158,548	基幹的施設整備における工事範囲の拡大及び浮島処理センター排ガス処理装置の故障による改修工事の実施など
焼却場費	493,372	委託費の増及び放射性物質対策工事費の増など

経済労働費

決算額は、355億4,993万円で予算現額369億7,473万円に対し執行率は、96.1%となり、14億2,479万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
金融対策費	32,189,151	間接融資事業費、信用保証等促進支援事業費
産業経済総務費	928,745	職員給与費、新川崎・創造のもり推進事業費

翌年度繰越額は、11億3,998万円であり、内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
産業経済総務費	仮称ものづくり医療イノベーションセンター整備事業費	1,000,000	設計等の遅れにより工事着工が遅れ、年度内の執行が困難となったため
農林業振興費	被災農業者向け経営体育成支援事業費	117,000	平成26年2月に発生した雪害による救済措置の補助事業であり、繰越を行わなければ事業の目的が達成できないため
農業技術支援費	農業技術支援センター改修事業費	12,989	入札不調が続き、契約が年度末となり、工期が翌年度に延長されたため
産業経済総務費	コンベンション施設整備推進事業費	10,000	小杉地区コンベンション施設整備に係る設計業務が遅れたため

不用額は、2億8,480万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
金融対策費	151,395	融資実績が見込みを下回ったため
雇用対策費	42,526	起業支援型地域雇用創造事業での契約差金による減など

決算額を前年度と比較すると12億6,329万円(3.4%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
中小企業支援費	△758,826	新川崎・創造のもり第3期第1段階事業の施設整備完了に伴う減など
工業振興費	△208,108	先端産業立地促進事業及び工業団体支援事業での補助事業が一部終了したことに伴う減など

建設緑政費

決算額は、279億9,819万円で予算現額416億3,308万円に対し執行率は、67.2%となり、136億3,489万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
連続立体交差事業費	5,453,204	連続立体交差事業費(京浜急行大師線連続立体交差事業費)
道路整備費	4,152,921	道路改良事業費
街路事業費	3,805,224	街路整備事業費(道路改良事業費)
公園緑地施設費	3,622,285	公園緑地施設整備事業費

翌年度繰越額は、106億548万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
河川整備費	河川改修事業費	3,327,896	五反田川放水路整備において、工事中の不具合により不測の日数を要したことなど
街路事業費	街路整備事業費	2,455,109	道路改良事業で、国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したことなど
連続立体交差事業費	連続立体交差事業費	1,997,879	大師線連続立体交差事業で、国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したことなど

不用額は、30億2,940万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
河川整備費	672,512	五反田川放水路整備事業費における国庫補助の認承減による減など
道路整備費	518,452	国直轄道路事業負担金の減など
自転車対策費	369,658	土地賃貸借契約が締結できなかったことなど

決算額を前年度と比較すると10億8,067万円(4.0%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
道路整備費	1,132,663	国県道改良事業における用地取得費の増など
公園緑地施設費	938,967	等々力緑地再編整備推進事業が進んだことによる増など
安全施設整備費	448,436	自転車通行環境整備事業費の増など
河川整備費	△1,790,799	五反田川放水路トンネル築造工事の遅延による減

港 湾 費

決算額は、72億5,877万円で予算現額103億2,333万円に対し執行率は、70.3%となり、30億6,456万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主 な 内 容
廃棄物埋立護岸建設費	2,732,166	浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費
港 湾 改 修 費	1,710,367	港湾改修事業(国際戦略港湾)費、港湾改修事業(海底トンネル)費
港 湾 総 務 費	849,524	職員給与費

翌年度繰越額は、13億5,579万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
廃棄物埋立護岸建設費	浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費	644,000	国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したため
港湾改修費	港湾改修事業(国際戦略港湾)費	344,968	支障物撤去に日時を要したため

不用額は、17億876万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不 用 理 由
港 湾 改 修 費	822,709	国の補助事業において認承額が見込を下回ったことなど
港湾工事負担金	622,232	国直轄事業費の減など

決算額を前年度と比較すると5億9,931万円(9.0%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
港 湾 改 修 費	471,235	海底トンネル改良工事等の増など
浮島埋立事業費	146,102	浮島埋立整備事業費の増など

まちづくり費

決算額は、183億6,568万円で予算現額269億9,803万円に対し執行率は、68.0%となり、86億3,235万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
市営住宅管理費	4,307,686	修繕事業費、住宅管理事務経費
再開発事業費	3,323,973	小杉駅周辺地区再開発等事業費
公営住宅整備費	2,666,114	公営住宅整備事業費

翌年度繰越額は、55億1,711万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
再開発事業費	鹿島田駅西地区市街地再開発事業費	2,278,000	地中障害物等の撤去による工期延長のため
再開発事業費	小杉駅周辺地区再開発等事業費	1,174,878	地中障害物等の撤去による工期延長のため
都心地区整備事業費	南武線駅アクセス向上等整備事業費	728,136	道路管理者、地権者等との協議に日時を要したため

不用額は、31億1,523万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
登戸地区土地区画整理事業費	1,128,587	移転交渉不調による補償費の減
公営住宅整備費	525,287	契約差金による工事費の減

決算額を前年度と比較すると56億2,698万円（23.5%）減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
再開発事業費	△3,248,524	武蔵小杉駅南口地区西街区市街地再開発等事業等の進捗による補助金の減など
市街地整備費	△1,034,115	川崎駅西口大宮町地区土地購入費の減など
都心地区整備事業費	△724,859	JR川崎駅北口自由通路等整備の進捗による減など
公営住宅整備費	801,757	市営住宅建設工事費(新規着手分)の増など

区役所費

決算額は、142億8,638万円です。予算現額153億2,745万円に対し執行率は、93.2%となり、10億4,106万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
区政総務費	7,675,856	区政事業費、職員給与費
戸籍住民基本台帳費	1,857,390	職員給与費、区役所戸籍事業費

翌年度繰越額は、4億5,991万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
区政総務費	区政事業費	224,468	幸区役所庁舎整備で地中障害物の撤去等に日時を要したことにより、全体工事の進捗が遅れたため
区政総務費	道路維持補修事業費	161,666	道路冠水対策工事に関係機関等との協議・調整に日数を要したため

不用額は、5億8,115万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
区政総務費	293,532	道路冠水対策工事における契約差金による工事費の減など
戸籍住民基本台帳費	115,659	職員の給与減額措置等による給与費の減など

決算額を前年度と比較すると9億9,102万円（7.5%）増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	増減理由
区政総務費	1,159,929	幸区役所庁舎整備工事費の増など

消 防 費

決算額は、159億2,646万円です算現額161億6,822万円に対し執行率は、98.5%となり、2億4,175万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	支出済額	主な内容
常備消防費	13,846,671	職員給与費
消防施設費	1,868,617	消防車両購入事業費、通信設備整備事業費

不用額の主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	不用額	不用理由
常備消防費	173,885	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当等の減など
消防施設費	58,549	神奈川県への消防救急デジタル化共通波共同整備負担金の減など

決算額を前年度と比較すると3億5,803万円（2.2%）減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	増減理由
常備消防費	△403,057	地方公務員給与費の臨時特例措置による給与の減額及び退職者数の減に伴う職員給与費の減など
消防施設費	43,613	消防救急無線デジタル化整備における活動波整備工事が進捗したことによる増など

教 育 費

決算額は、422億8,788万円で予算現額511億5,312万円に対し執行率は、82.7%となり、88億6,523万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主 な 内 容
義務教育施設整備費	12,884,940	校舎建築(改築)事業費、義務教育施設整備事業費
事務局費	7,139,898	職員給与費
小学校管理費	5,521,904	学校運営費、職員給与費

翌年度繰越額は、70億1,961万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
高等学校施設整備費	校舎建築(改築)事業費	5,062,314	中高一貫教育校新設工事の工期延長のため
義務教育施設整備費	義務教育施設整備事業費	1,908,887	国の補正予算を活用し、3月補正で事業を追加したため

不用額は、18億4,562万円であり、主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不 用 理 由
義務教育施設整備費	1,164,690	改築工事等の契約差金による減など

決算額を前年度と比較すると33億3,279万円(7.3%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
高等学校施設整備費	△3,719,125	中高一貫教育校新設事業の翌年度繰越による減
市民館・図書館建設事業費	△2,704,663	中原図書館再整備事業の終了による減
義務教育施設整備費	2,144,655	校舎建築(増築)工事に着手したことによる増など

公 債 費

決算額は、730億3,345万円で予算現額735億1,709万円に対し執行率は、99.3%となり、4億8,364万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)		支出済額	主 な 内 容
元	金	57,374,685	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)、公債管理会計繰出金(公債償還元金)
利	子	15,305,102	公債管理会計繰出金(公債利子)

不用額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)		不用額	不 用 理 由
元	金	422,845	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)が見込みを下回ったことなど

決算額を前年度と比較すると12億5,671万円(1.8%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)		増△減額	増 減 理 由
元	金	1,375,492	高速鉄道事業会計の閉鎖に伴う繰上償還による増など

諸 支 出 金

決算額は、590億8,553万円で予算現額634億1,810万円に対し執行率は、93.2%となり、43億3,257万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主 な 内 容
下水道事業会計繰出金	16,764,861	下水道事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	13,700,000	国民健康保険事業会計繰出金
介護保険事業会計繰出金	10,387,770	介護保険事業会計繰出金

不用額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不 用 理 由
減債基金繰出金	2,800,000	減債基金借入額が見込みを下回ったことによる減
介護保険事業会計繰出金	459,449	介護サービス費が見込みを下回ったことによる減
下水道事業会計繰出金	418,962	雨水処理負担金の減など

決算額を前年度と比較すると89億7,290万円(17.9%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
減債基金繰出金	6,700,000	減債基金借入金償還元金の増
国民健康保険事業会計繰出金	1,914,000	保険給付費、諸支出金の増など
介護保険事業会計繰出金	527,475	介護サービス費の増など

5 各特別会計の決算状況

特別会計決算状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (C=A-B)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実 質 収 支 (C-D)
競 輪 事 業	20,878,507	16,619,489	16,490,072	129,417	-	129,417
卸 売 市 場 事 業	2,779,849	2,465,047	2,465,047	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	134,650,036	128,721,400	127,481,574	1,239,825	-	1,239,825
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	818,571	802,536	171,538	630,998	-	630,998
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,745,582	12,270,869	11,716,774	554,095	-	554,095
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業	215,110	207,098	83,064	124,033	-	124,033
介 護 保 険 事 業	74,144,115	71,758,755	71,397,331	361,424	-	361,424
港 湾 整 備 事 業	3,511,914	2,978,250	2,760,881	217,368	196,797	20,571
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	111,746	96,889	96,889	0	-	0
墓 地 整 備 事 業	862,124	854,264	735,524	118,739	-	118,739
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	891,544	951,780	722,525	229,255	-	229,255
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	9,257,823	5,696,429	5,696,429	-	-	-
公 債 管 理	234,368,293	231,993,949	231,993,949	-	-	-
合 計	495,235,215	475,416,761	471,811,601	3,605,159	196,797	3,408,362

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

競 輪 事 業

歳入決算額は、166億1,948万円（前年度178億7,759万円）、歳出決算額は、164億9,007万円（同177億4,193万円）で、予算現額208億7,850万円に対する割合は、歳入79.6%、歳出79.0%である。歳入歳出差引残額1億2,941万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
車 券 売 上 金	14,162,735	車券売上金

歳入の決算額を前年度と比較すると12億5,810万円(7.0%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
車券売上金	△1,694,366	FI開催日程の減少等による車券売上の減

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
払戻金及び返還金	10,622,396	市営競輪的中車券払戻金
運営費	3,833,354	市営競輪開催経費

歳出の決算額を前年度と比較すると12億5,186万円(7.1%)減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
払戻金及び返還金	△1,270,459	売上減少に伴う払戻金額の減
営繕費	392,308	再整備関係工事請負費の増

一般会計繰出金は、前年度と同額の1億1,000万円となっている。

卸売市場事業

歳入決算額及び歳出決算額は、共に24億6,504万円(前年度歳入23億4,314万円、同歳出23億3,645万円)で、予算現額27億7,984万円に対する割合は、88.7%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
市債	915,000	北部市場施設整備事業債
使用料	868,367	施設使用料、市場使用料

歳入の決算額を前年度と比較すると 1 億 2,190 万円 (5.2%) 増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
市場整備事業債	446,000	起債発行額の増
繰越金	△186,634	南部市場の土地売払い収入がなくなったことによる繰越金の減
市場整備費国庫補助金	△101,526	補助事業対象工事の減

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
施設整備費	1,110,665	北部市場施設整備費、南部市場施設整備費
運営費	988,675	北部市場運営費、南部市場運営費

歳出の決算額を前年度と比較すると 1 億 2,859 万円 (5.5%) 増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
北部市場施設整備費	316,936	再整備事業費の増及び青果棟耐震補強設計委託料等の新規事業など
北部市場運営費	25,993	電気料金の増加及び市場管理業務システム機器改修委託料の増など
一般会計繰出金	△193,316	南部市場の土地売払い収入がなくなったことによる経常外収益の減

国民健康保険事業

歳入決算額は、1,287億2,140万円（前年度1,257億9,277万円）、歳出決算額は、1,274億8,157万円（同1,253億4,713万円）で、予算現額1,346億5,003万円に対する割合は、歳入95.6%、歳出94.7%である。歳入歳出差引残額12億3,982万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
国民健康保険料	35,264,609	一般被保険者保険料
国庫支出金	27,567,149	療養給付費等負担金
前期高齢者交付金	26,422,997	前期高齢者交付金

歳入の決算額を前年度と比較すると29億2,862万円(2.3%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
繰入金	1,914,000	国庫返還金等諸支出金及び保険給付費の増
前期高齢者交付金	1,228,388	前々年度概算交付金に不足が確定し、追加交付を受けたことによる増
国民健康保険料	1,165,441	保険料収納額が前年度を上回ったことによる増
繰越金	△1,438,399	前年度剰余金の減

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
保険給付費	84,066,509	一般被保険者療養給付費
後期高齢者支援金等	18,095,684	後期高齢者支援金
共同事業拠出金	12,957,582	保険財政共同安定化事業医療費拠出金

歳出の決算額を前年度と比較すると 21 億 3,443 万円 (1.7%) 増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
保 険 給 付 費	1,060,249	1人当たりの医療費の増
後期高齢者支援金等	801,546	75歳未満の者が負担する1人当たりの支援金額の増

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は、20 万 7,047 世帯 (前年度 20 万 8,877 世帯) で、前年度と比べて 1,830 世帯減少している。また、当年度末における加入者数は、33 万 5,640 人 (前年度 34 万 2,583 人) で、前年度と比べて 6,943 人減少している。

母子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額は、8 億 253 万円 (前年度 7 億 3,811 万円)、歳出決算額は、1 億 7,153 万円 (同 2 億 479 万円) で、予算現額 8 億 1,857 万円に対する割合は、歳入 98.0%、歳出 21.0% である。歳入歳出差引残額 6 億 3,099 万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
繰 越 金	533,314	前年度繰越金
貸付金元利収入	259,712	母子福祉資金元利収入

歳入の決算額を前年度と比較すると 6,442 万円 (8.7%) 増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
繰 越 金	71,635	決算剰余金の増加に伴う繰越金の増加

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
母子福祉資金貸付金	154,348	修学資金等貸付金

歳出の決算額を前年度と比較すると 3,325 万円 (16.2%) 減少しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
母子福祉資金貸付金	△38,005	貸付件数の減

当年度における貸付実績は、前年度と比べて減少し、母子福祉資金貸付金 304 件、1 億 5,434 万円 (前年度 474 件、1 億 9,235 万円) 及び寡婦福祉資金貸付金 1 件、64 万円 (同 4 件、240 万円) となっている。

後期高齢者医療事業

歳入決算額は、122 億 7,086 万円(前年度 118 億 6,868 万円)、歳出決算額は、117 億 1,677 万円 (同 113 億 949 万円) で、予算現額 127 億 4,558 万円に対する割合は、歳入 96.3%、歳出 91.9% である。歳入歳出差引残額 5 億 5,409 万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
後期高齢者医療保険料	10,346,570	徴収保険料
繰入金	1,341,954	保険基盤安定繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると4億218万円(3.4%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
後期高齢者医療保険料	245,556	被保険者数の増
繰越金	76,169	後期高齢者医療広域連合に対して納付すべき前年度の保険料収入の増
繰入金	73,639	軽減対象被保険者数の増による保険基盤安定繰入金の増など

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	11,616,113	広域連合納付金

歳出の決算額を前年度と比較すると4億727万円(3.6%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	400,295	後期高齢者医療広域連合に対して納付すべき保険料収入の増など

なお、当年度末における被保険者数は、114,281人(前年度110,802人)で、前年度より3,479人増加している。

公害健康被害補償事業

歳入決算額は、2億709万円(前年度1億8,607万円)、歳出決算額は、8,306万円(同7,306万円)で、予算現額2億1,511万円に対する割合は、歳入96.3%、歳出38.6%である。歳入歳出差引残額1億2,403万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
繰越金	113,012	前年度繰越金
分担金及び負担金	50,000	一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金

歳入の決算額を前年度と比較すると2,102万円(11.3%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
繰越金	19,478	前年度の遺族補償金の支給が見込みを下回ったことなどによる前年度繰越金の増

歳出は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	内容
公害健康被害補償事業費	83,064	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、遺族補償金等補償費、医療手当等扶助費

歳出の決算額を前年度と比較すると1,000万円(13.7%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
公害健康被害補償費	10,002	川崎・横浜公害保健センターの大規模修繕工事の着手に伴う運営費の増

なお、当年度末における公害被害認定者数は、1,466人(前年度1,515人)で、前年度より49人減少している。

介護保険事業

歳入決算額は、717億5,875万円(前年度680億2,329万円)、歳出決算額は、713億9,733万円(同671億476万円)で、予算現額741億4,411万円に対する割合は、歳入96.8%、歳出96.3%である。歳入歳出差引残額3億6,142万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
支払基金交付金	19,492,771	介護給付費交付金
介護保険料	16,125,172	第1号被保険者保険料
国庫支出金	14,722,738	介護給付費負担金
繰入金	10,387,770	一般会計繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると37億3,545万円(5.5%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
支払基金交付金	967,380	介護給付費の増など
国庫支出金	750,304	介護給付費の増など

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	内容
保険給付費	67,344,171	介護サービス費

歳出の決算額を前年度と比較すると42億9,256万円(6.4%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
保険給付費	4,193,121	介護サービス費の増など

港湾整備事業

歳入決算額は、29億7,825万円（前年度20億2,314万円）、歳出決算額は、27億6,088万円（同17億7,517万円）で、予算現額35億1,191万円に対する割合は、歳入84.8%、歳出78.6%である。歳入歳出差引残額2億1,736万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(款)	収入済額	主な内容
財産収入	1,096,911	財産貸付収入
繰入金	771,398	港湾整備事業基金繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると9億5,510万円（47.2%）増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	増減理由
港湾整備事業基金繰入金	771,398	東扇島施設整備費、東扇島コンテナ機能施設整備費の増加に伴う基金取崩の増など
繰越金	152,869	繰越財源の増

歳出の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(款)	支出済額	主な内容
港湾整備事業費	2,092,272	東扇島コンテナ機能施設整備費
諸支出金	668,609	一般会計繰出金、港湾整備事業基金積立金

歳出の決算額を前年度と比較すると9億8,570万円（55.5%）増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	増減理由
東扇島コンテナ機能施設整備費	965,020	東扇島コンテナターミナル整備費の増など
港湾保安対策費	59,332	港湾保安設備維持整備事業費の増など

翌年度繰越額は、2億4,692万円であり、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名 (款)	事業名	翌年度 繰越額	繰越理由
港湾整備 事業費	東扇島施設事業費	90,000	関係機関との調整に日時を要したため
港湾整備 事業費	東扇島コンテナ 事業費	75,824	関係機関との調整に日時を要したため

勤労者福祉共済事業

歳入決算額は、9,688万円(前年度9,313万円)、歳出決算額は、9,688万円(同9,073万円)で、予算現額1億1,174万円に対する割合は、歳入86.7%、歳出86.7%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
共済掛金収入	67,579	共済掛金収入
一般会計繰入金	17,356	一般会計繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると375万円(4.0%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
一般会計繰入金	2,406	給与単価の増に伴う人件費の増
勤労者福祉共済事業 基金繰入金	1,419	システム置き換えに伴う基金取崩による増

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
厚生事業費	43,581	厚生事業委託料
福祉共済総務費	29,272	一般管理費、職員給与費

歳出の決算額を前年度と比較すると 615 万円（6.8%）増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	増減理由
福祉共済総務費	6,677	システム置き換えに伴う委託料の増
給付事業費	△987	退会せん別金の減

墓地整備事業

歳入決算額は、8 億 5,426 万円（前年度 2 億 7,608 万円）、歳出決算額は、7 億 3,552 万円（同 1 億 4,746 万円）で、予算現額 8 億 6,212 万円に対する割合は、歳入 99.1%、歳出 85.3%である。歳入歳出差引残額 1 億 1,873 万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(項)	収入済額	主な内容
使用料	725,641	公園墓地使用料
繰越金	128,622	前年度繰越金

歳入の決算額を前年度と比較すると 5 億 7,817 万円（209.4%）増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(目)	増△減額	増減理由
公園墓地使用料	696,393	前年度の墓所工事の遅延により、当年度に繰り越した使用料収入があったことによる増
繰入金	△116,543	一般会計繰入金がなくなったことによる減

歳出の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

科目名(項)	支出済額	主な内容
墓地整備事業費	607,291	早野聖地公園整備事業費
繰出金	116,543	一般会計繰出金

歳出の決算額を前年度と比較すると5億8,806万円(398.8%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
墓地事業費	471,318	墓所工事の増
一般会計繰出金	116,543	前年度の一般会計繰入金の返還に伴う増

当年度は、早野聖地公園において壁面型墓所を248か所整備し、250か所の募集を行った。壁面型墓所の使用料は、1か所当たり140万3,000円で、募集に対し691人の申込みがあり、倍率は、2.76倍となっている。また、前年度の墓所工事の遅延により繰り越していた250か所の墓地使用料についても、当年度に収入している。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算額は、9億5,178万円(前年度6億3,937万円)、歳出決算額は、7億2,252万円(同3億3,719万円)で、予算現額8億9,154万円に対する割合は、歳入106.8%、歳出81.0%である。歳入歳出差引残額2億2,925万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
雑入	349,600	指定管理者納付金
繰越金	302,180	前年度繰越金

歳入の決算額を前年度と比較すると3億1,240万円(48.9%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
雑入	336,917	指定管理者納付金の増
市債	300,000	クラブハウス建替工事に係る市債発行の増
使用料	△315,083	指定管理者制度導入に伴う管理許可使用料の減

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
ゴルフ場事業費	528,711	生田緑地ゴルフ場管理費
繰出金	180,000	一般会計繰出金

歳出の決算額を前年度と比較すると3億8,533万円(114.3%)増加しているが、その内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
ゴルフ場事業費	384,119	クラブハウス建替工事費の増

公共用地先行取得等事業

歳入決算額及び歳出決算額は、56億9,642万円(前年度27億2,529万円)で、予算現額92億5,782万円に対する割合は、61.5%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
繰入金	5,338,552	公債管理特別会計繰入金、土地開発基金繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると29億7,113万円(109.0%)増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
繰入金	3,234,353	公債管理特別会計繰入金における減債基金取崩分の増など
財産収入	△258,666	公共用地等売払収入の減など

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
公債費	4,089,456	元金
諸支出金	1,088,576	一般会計繰入金

歳出の決算額を前年度と比較すると 29 億 7,113 万円 (109.0%) 増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
公債費	3,238,823	公債償還元金の増など

公債管理

歳入決算額及び歳出決算額は、共に 2,319 億 9,394 万円(前年度 1,925 億 857 万円) で、予算現額 2,343 億 6,829 万円に対する割合は、99.0%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
一般会計繰入金	73,026,668	減債基金への積立てのための積立金繰入金、償還のための元金繰入金
下水道事業会計繰入金	54,899,555	元金繰入金、利子繰入金
借換債	52,623,000	借換債

歳入の決算額を前年度と比較すると 394 億 8,537 万円 (20.5%) 増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
減債基金繰入金	13,637,717	臨時財政対策債等の償還に伴う減債基金取崩額の増
借換債	13,602,000	減税補てん債等の借換債発行額の増

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
元 金	152,606,849	公債償還元金
減債基金積立金	42,900,757	減債基金積立金

歳出の決算額を前年度と比較すると 394 億 8,537 万円 (20.5%) 増加しているが、その主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
元 金	36,186,858	借換債等の償還元金の増

6 財産の状況

公有財産のうち、土地の当年度末現在高は、16,099,591.42 m²で、前年度と比べて29,858.53 m²増加している。これは、主に黒川海道特別緑地保全地区15,121.69 m²及び王禅寺四ツ田特別緑地保全地区10,598.82 m²の取得によるものである。一方、建物の当年度末現在高は、3,619,075.27 m²で前年度と比べて31,454.03 m²増加している。これは、主に田島養護学校11,068.25 m²及び大谷戸小学校10,215.59 m²の新築によるものである。また、出資による権利は、400億4,885万円で、前年度と比べて1,000万円減少している。これは、財団法人川崎市心身障害者地域福祉協会の解散によるものである。

物品の当年度末現在高は、3,418点であり、前年度と比べて60点増加している。これは、主に船及び車両類の増加によるものである。

債権の当年度末現在高は、488億3,018万円であり、前年度と比べて1,110万円減少している。これは、主に介護老人福祉施設等運営費貸付金2億3,211万円の増加、母子福祉資金貸付金1億1,988万円、まちづくり活性化事業貸付金9,276万円などの減少によるものである。

財産増減状況

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増 減高	当年度末現在高	
公	土 地	m ²	16,069,732.89	29,858.53	16,099,591.42	
	建 物	m ²	3,587,621.24	31,454.03	3,619,075.27	
有	動 船 舶	隻	7	-	7	
		総計	268.46	-	268.46	
	産 浮 棧 橋	個	2	-	2	
		航 空 機	機	2	-	2
財	物 権 (地 上 権 等)		m ²	11,741.46	118.35	11,859.81
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	5	3	8
		特 許 権	件	2	-	2
	産	有 価 証 券		千円	9,041,298	-
出 資 に よ る 権 利		千円	40,058,854	10,000	40,048,854	
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	-	-	-	
物	品	点	3,358	60	3,418	
債	権	千円	48,841,290	11,100	48,830,189	
基	金	千円	185,247,208	19,269,352	204,516,561	

(注) 物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

基金の当年度末現在高は、2,045億1,656万円で、前年度末現在高1,852億4,720万円に比べて192億6,935万円増加している。これは、主に減債基金の現在高が1,615億9,487万円で、前年度現在高1,373億7,030万円に比べて242億2,456万円増加したことによるものである。

基金現在高(年度末現在高)

(単位：千円)

基金名	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
庁舎整備基金	5,036	37	5,073
国際交流基金	120,551	100	120,651
財政調整基金	5,275,899	1,475,635	3,800,264
減債基金	137,370,306	24,224,569	161,594,875
文化振興基金	344,247	17,389	326,857
災害遺児等援護事業基金	215,277	1,896	217,173
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	16,514	132	16,647
勤労者福祉共済事業基金	97,054	722	97,776
競輪施設等整備事業基金	5,155,535	1,099,478	4,056,057
競輪事業運営基金	1,893,690	9,088	1,884,601
地域環境保全基金	400,000	-	400,000
資源再生化基金	1,077,806	36,353	1,041,452
地球環境保全基金	1,227	1,006	2,234
公害健康被害補償事業基金	463,892	15,372	448,520
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	-	67,000
老人福祉施設事業基金	96,905	12,061	108,967
心身障害者福祉事業基金	241,829	-	241,829
長寿社会福祉振興基金	875,041	332,692	542,349
介護保険給付費準備基金	2,326,888	684,044	3,010,932
東日本大震災被災者等支援基金	52,606	30,535	22,071
都市整備事業基金	3,754,313	681,504	3,072,808
鉄道整備事業基金	11,081,066	2,060,179	9,020,887
市営住宅等敷金基金	832,150	710	832,860
市営住宅等修繕基金	5,373,433	164,338	5,537,772
緑化基金	3,096,403	30,685	3,127,088
等々力陸上競技場整備基金	34,046	3,001	37,048
港湾整備事業基金	4,098,660	316,444	4,415,104
奨学事業基金	38,710	-	38,710
学校施設整備基金	72,288	538	72,827
土地開発基金	768,824	412,708	356,116
合計	185,247,208	19,269,352	204,516,561

平成 2 5 年度川崎市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

土地開発基金

第 2 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書に基づき、計数の正確性、運用状況等について関係部局が保管する関係書類により審査した。

第 3 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 2 日から同年 8 月 7 日まで

第 4 審査の結果

土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であると認められた。
以下、基金の運用状況について述べる。

基金運用状況

(単位：千円)

内 訳	前年度末現在高	当年度中運用状況			当年度末現在高
		増	減	差 引	
土 地	703,899	-	371,363	371,363	332,536
預金現金	64,925	1,035,655	1,077,000	41,345	23,580
合 計	768,824	1,035,655	1,448,363	412,708	356,116

当年度においては、土地の取得はなく、土地の売払いは、早野聖地公園墓地整備事業用地及び一般国道409号線道路改良事業用地の3億7,136万円であり、これは、預金現金に積み立てている。

また、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金6億6,388万円及び基金から生じた運用益金41万円を合わせた6億6,429万円を積み立てており、土地の売払い分を合わせた預金現金の増加は、10億3,565万円となっている。

一方で、国際戦略拠点地区整備推進事業のため10億7,700万円を取り崩し、一般会計に繰り出したことにより、基金総額は、前年度から4億1,270万円減少して3億5,611万円となっている。

この結果、当年度末現在の基金の内訳は、土地保有額3億3,253万円(3,361.30 m²)及び預金現金2,358万円となっている。